

令和 2 年 度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書

御所市監査委員

監査報告第4号

令和3年8月16日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

池田 靖 幸

令和2年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度御所市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、また地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査対象	-----	1
第2. 審査期間	-----	1
第3. 審査方法	-----	1
第4. 審査結果	-----	2
<< 1. 概要 >>	-----	2
<< 2. 一般会計 >>	-----	6
(1) 総 括	-----	6
(2) 歳入について	-----	7
第1款 市 税	-----	11
第2款 地方譲与税	-----	14
第3款 利子割交付金	-----	15
第4款 配当割交付金	-----	15
第5款 株式等譲渡所得割交付金	-----	15
第6款 法人事業税交付金	-----	16
第7款 地方消費税交付金	-----	16
第8款 ゴルフ場利用税交付金	-----	16
第9款 自動車税環境性能割交付金	-----	17
第10款 地方特例交付金	-----	17
第11款 地方交付税	-----	17
第12款 交通安全対策特別交付金	-----	18
第13款 分担金及び負担金	-----	19
第14款 使用料及び手数料	-----	19
第15款 国庫支出金	-----	21
第16款 県支出金	-----	22
第17款 財産収入	-----	22
第18款 寄 附 金	-----	23
第19款 繰 入 金	-----	23
第20款 諸 収 入	-----	24
第21款 市 債	-----	25
第22款 繰 越 金	-----	25

(3) 歳出について	-----	27
第1款 議会費	-----	28
第2款 総務費	-----	28
第3款 民生費	-----	31
第4款 衛生費	-----	34
第5款 農林業費	-----	36
第6款 商工費	-----	37
第7款 土木費	-----	38
第8款 消防費	-----	41
第9款 教育費	-----	42
第10款 災害復旧費	-----	46
第11款 公債費	-----	47
第12款 予備費	-----	48
《3. 特別会計》	-----	49
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	49
(2) 学校給食費特別会計	-----	58
(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	-----	61
(4) 介護保険事業特別会計	-----	65
(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	73
《4. 実質収支に関する調書》	-----	78
《5. 財産に関する調書》	-----	80
《6. 基金運用状況》	-----	83
《7. むすび》	-----	84
各会計決算審査参考資料 (資料 1～14)	-----	86～100

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和2年度に下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行したので、令和元年度以前の特別会計の数値については、下水道事業会計の数値を除いた額とした。

令和２年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見書

第１．審査対象

１．一般会計及び特別会計

- 令和２年度 御所市一般会計歳入歳出決算
- 令和２年度 御所市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 御所市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 御所市国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 御所市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和２年度 御所市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

２．附属書類

- 令和２年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- 令和２年度 御所市各会計実質収支に関する調書
- 令和２年度 御所市財産に関する調書

３．基金運用の状況

- (１) 御所市水洗便所改造資金貸付基金
- (２) 御所市福祉医療費資金貸付基金

第２．審査期間 令和３年６月２５日から令和３年７月３０日まで

第３．審査方法

地方自治法第２３３条第２項により市長から提出された各会計別決算書・同事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書及び基金運用の状況について関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性・予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、関係諸帳簿と照合・点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であることを認めた。

《 1. 概要 》

令和2年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	25,832,991,671 円	
(一般会計)	18,352,668,055 円	特別会計 7,480,323,616 円)
歳出決算総額	25,578,700,981 円	
(一般会計)	17,974,294,135 円	特別会計 7,604,406,846 円)
差引額	254,290,690 円	
(一般会計)	378,373,920 円	特別会計 △ 124,083,230 円)

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額	
一 般 会 計	19,806,400,000	18,352,668,055	17,974,294,135	378,373,920	
特 別 会 計	8,104,504,000	7,480,323,616	7,604,406,846	△ 124,083,230	
内 記	国民健康保険事業	3,658,768,000	3,140,249,867	3,316,802,477	△ 176,552,610
	学校給食費	82,174,000	71,271,544	72,053,164	△ 781,620
	国民宿舎葛城高原ロッジ	117,000,000	84,138,296	84,138,296	0
	介護保険事業	3,771,930,000	3,721,768,341	3,668,740,341	53,028,000
	後期高齢者 医療保険事業	474,632,000	462,895,568	462,672,568	223,000
合 計	27,910,904,000	25,832,991,671	25,578,700,981	254,290,690	

決算額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	差引増減額	増 減 率
歳 入	一 般 会 計	18,352,668,055	14,964,578,295	3,388,089,760	22.6
	特 別 会 計	7,480,323,616	7,506,315,123	△ 25,991,507	△ 0.3
	計	25,832,991,671	22,470,893,418	3,362,098,253	15.0
歳 出	一 般 会 計	17,974,294,135	14,750,205,969	3,224,088,166	21.9
	特 別 会 計	7,604,406,846	7,727,231,695	△ 122,824,849	△ 1.6
	計	25,578,700,981	22,477,437,664	3,101,263,317	13.8

純計決算額は次のとおりである。

歳 入 歳 出 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計		事 業 会 計		
歳 入	総 額	18,352,668,055	7,480,323,616		1,551,157,114	
	重 複 計 算 控 除 額	26,577,977	国民健康保険 事業特別会計	350,044,492	水道事業会計	110,544,896
			学校給食費 特別会計	52,389,617	下水道事業会計	387,360,124
			介護保険事業 特別会計	568,839,405		
			後期高齢者医療 保険事業特別会計	148,650,880		
	計		1,119,924,394	計	497,905,020	
純歳入額	18,326,090,078	6,360,399,222		1,053,252,094		
歳 出	総 額	17,974,294,135	7,604,406,846		1,361,371,242	
	重 複 計 算 控 除 額	1,617,829,414			水道事業会計	15,544,977
					下水道事業会計	11,033,000
					計	0
純歳出額	16,356,464,721	7,604,406,846		1,334,793,265		
差 引	総 計 額	378,373,920	△ 124,083,230		189,785,872	
	純 計 額	1,969,625,357	△ 1,244,007,624		△ 281,541,171	

※事業会計については税抜額

各財政指標の推移は、次表のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.409	0.407	0.408	0.404
経常収支比率 (%)	101.1	104.3	105.9	103.6

財政力指数（3ヶ年平均）は0.409で、前年度に比べ0.002上昇しているものの、水準は低い状態である。

経常収支比率は101.1%で、前年度に比べ3.2%低下しており大幅に改善したが、平成28年度以降は100%を超えており、普通会計が経常的収入で経常的支出をまかなえていない状態である。

【財政力指数】

財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしたものの。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で示され、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税が交付されない。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもの。

財政構造の弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

翌年度への繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳							一般財源	
			既収入 特定財源	未収入特定財源					繰入金		諸収入
				国庫支出金	県支出金	地方債	分担金及び負担金	繰入金			
一般会計	パソコン等購入事業 (感染症対応)	48,278	0	48,278	0	0	0	0	0	0	
	市有地活用事業化 支援業務委託	11,715	0	0	0	0	0	0	0	11,715	
	市民まちおこし事業 補助金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	
	新生児特別給付金 交付事業	700	0	700	0	0	0	0	0	0	
	介護施設等整備 補助金	15,400	0	15,400	0	0	0	0	0	0	
	認定こども園整備 基本計画策定委託	10,252	0	0	0	0	0	0	0	10,252	
	保育所耐震改修設計 及び測量委託	22,301	0	0	0	22,300	0	0	0	1	
	保育所備品等購入 事業(感染症対応)	1,459	0	1,459	0	0	0	0	0	0	
	幼児園備品等購入 事業(感染症対応)	277	0	277	0	0	0	0	0	0	
	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	150,225	0	150,225	0	0	0	0	0	0	
	ごみ処理重機等購入 事業(感染症対応)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パソコン購入事業 (感染症対応)	1,374	0	1,374	0	0	0	0	0	0	
	道路舗装工事	22,000	0	10,400	0	11,600	0	0	0	0	
	北十三柳原線他 整備事業	36,667	0	19,067	0	17,600	0	0	0	0	
	公園改修事業	67,000	0	24,000	0	40,500	0	0	0	2,500	
	(仮称)出屋敷周遊 公園整備事業	8,623	0	2,875	0	5,700	0	0	0	48	
	消防団車庫改築工事 監理委託	1,422	0	0	0	1,400	0	0	0	22	
	(仮称)防災市民 センター建設事業	42,737	0	0	0	38,000	0	0	0	4,737	
	備蓄備品購入事業 (感染症対応)	9,589	0	9,589	0	0	0	0	0	0	
	教育大綱策定支援 委託	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	
中学校施設大規模 改造事業	83,460	0	23,594	0	59,800	0	0	0	66		
アザレアホール消耗品購 入事業(感染症対応)	130	0	130	0	0	0	0	0	0		
合計	538,609	0	307,368	0	196,900	0	2,000	0	32,341		

《 2. 一般会計 》

(1) 総括

令和2年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額	18,352,668,055 円
歳出決算額	17,974,294,135 円
差引額	378,373,920 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 378,373,920円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越額 32,341,000円を差し引いた実質収支額は 346,032,920円の黒字となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 222,311,594円の黒字となり、地方財政法第7条に則り本年度に積み立てた財政調整基金 242,294,425円を加えた実質単年度収支額は 464,606,019円の黒字となった。

最近4ヶ年の一般会計収支状況表

（単位：円）

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	18,352,668,055	14,964,578,295	14,886,420,459	15,188,111,556
歳出総額	17,974,294,135	14,750,205,969	14,457,703,039	14,372,939,819
歳入歳出差引額	378,373,920	214,372,326	428,717,420	815,171,737
翌年度への繰越額	32,341,000	90,651,000	33,398,000	47,179,000
実質収支額	346,032,920	123,721,326	395,319,420	767,992,737
単年度収支額	222,311,594	△ 271,598,094	△ 372,673,317	170,914,271
財政調整基金積立金	※ 242,294,425	197,960,740	384,172,362	298,729,090
繰上償還金	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	0	0	0	0
実質単年度収支額	464,606,019	△ 73,637,354	11,499,045	469,643,361

※繰替運用利息 34,266円を除く

(2) 歳入について (資料1～3参照)

本年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	19,806,400,000 円
調 定 額	18,630,199,722 円
決 算 額	18,352,668,055 円

決算額は 18,352,668,055円で、予算現額 19,806,400,000円に対する収入率は92.7%、調定額 18,630,199,722円に対する収入率は 98.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 3,388,089,760円(22.6%)の増加となっている。

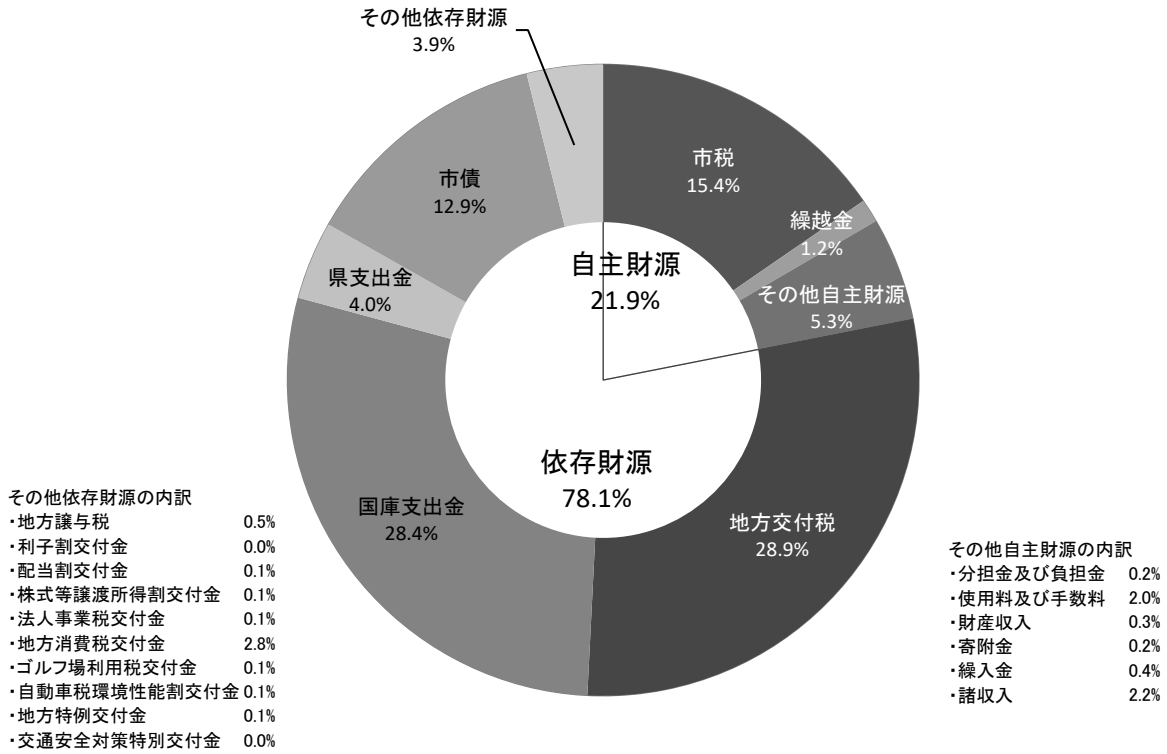
歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

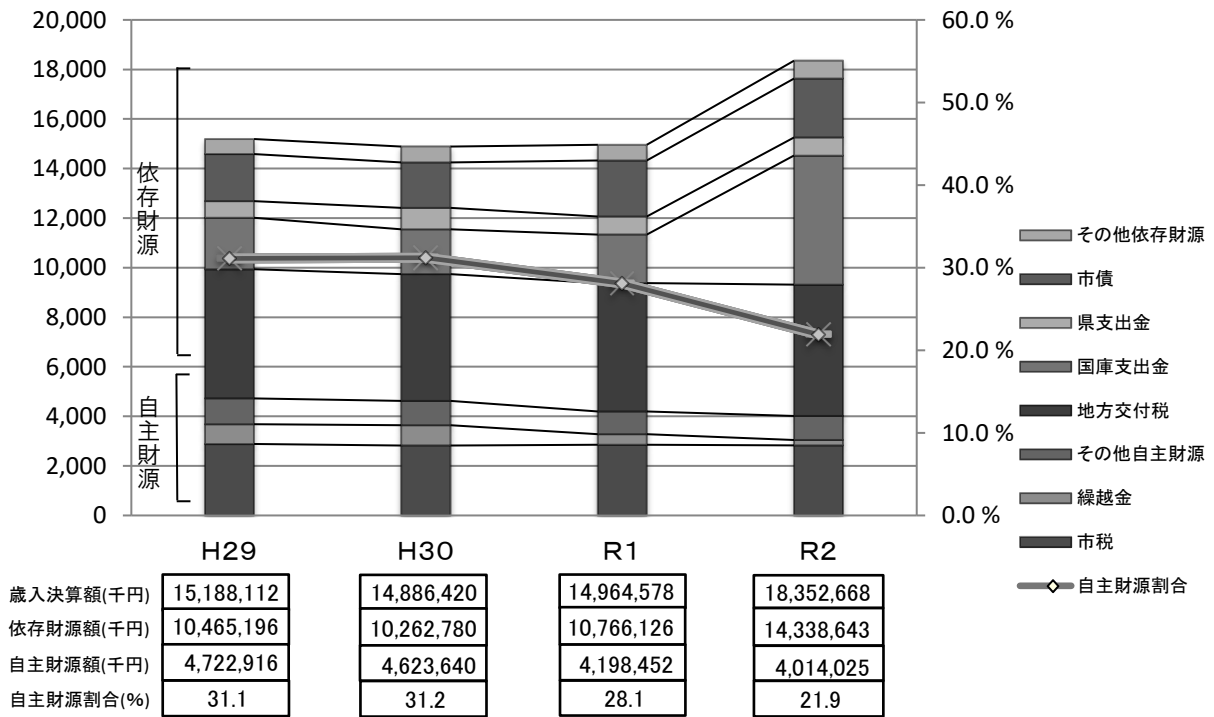
(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対	調定額に対
				する収入割合 (C/A)	する収入割合 (C/B)
1. 市 税	2,789,253,000	3,023,658,794	2,829,690,226	101.4	93.6
2. 地 方 譲 与 税	103,606,000	96,650,000	96,650,000	93.3	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	3,872,000	4,081,000	4,081,000	105.4	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	23,723,000	21,161,000	21,161,000	89.2	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,476,000	23,249,000	23,249,000	172.5	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	17,077,000	15,111,000	15,111,000	88.5	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	554,192,000	524,224,000	524,224,000	94.6	100.0
8. ゴルフ場利用税交付金	11,724,000	11,412,240	11,412,240	97.3	100.0
9. 自動車税環境性能割交付金	12,072,000	9,368,000	9,368,000	77.6	100.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	8,645,000	13,375,000	13,375,000	154.7	100.0
11. 地 方 交 付 税	5,093,000,000	5,300,771,000	5,300,771,000	104.1	100.0
12. 交通安全対策特別交付金	4,000,000	2,658,000	2,658,000	66.5	100.0
13. 分担金及び負担金	58,456,000	38,265,542	37,903,942	64.8	99.1
14. 使用料及び手数料	409,080,000	443,623,343	364,061,213	89.0	82.1
15. 国 庫 支 出 金	5,749,322,000	5,211,434,646	5,211,434,646	90.6	100.0
16. 県 支 出 金	788,929,000	728,449,133	728,449,133	92.3	100.0
17. 財 産 収 入	55,567,000	49,633,584	49,633,584	89.3	100.0
18. 寄 附 金	27,077,000	34,096,329	34,096,329	125.9	100.0
19. 繰 入 金	555,624,000	74,224,843	74,224,843	13.4	100.0
20. 諸 収 入	443,482,000	413,681,942	410,042,573	92.5	99.1
21. 市 債	2,906,600,000	2,376,699,000	2,376,699,000	81.8	100.0
22. 繰 越 金	177,623,000	214,372,326	214,372,326	120.7	100.0
合 計	19,806,400,000	18,630,199,722	18,352,668,055	92.7	98.5

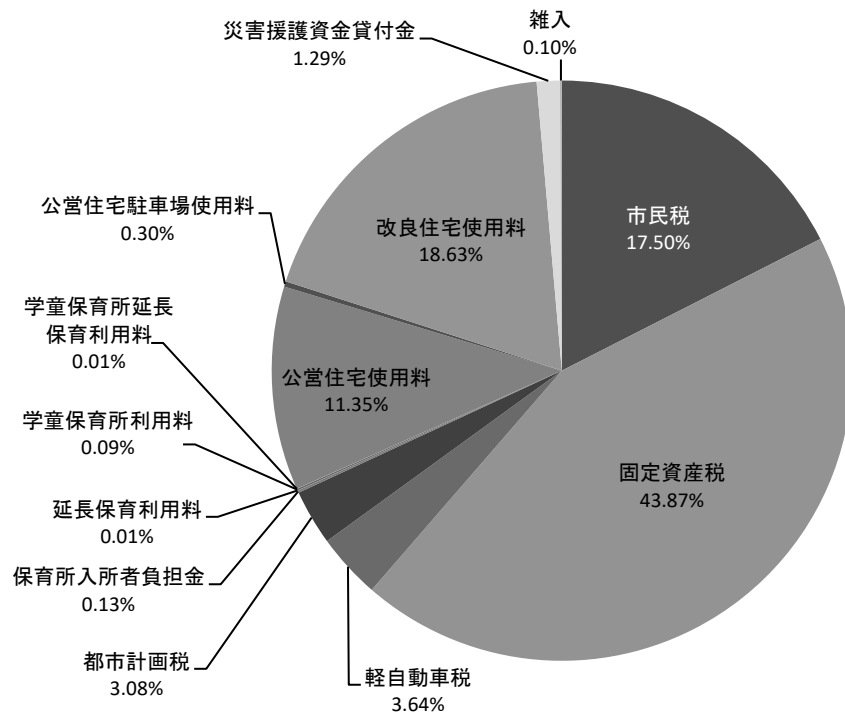
一般会計歳入財源別構成比率



(百万円) 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



一般会計収入未済額構成比率



第1款 市 税（資料4参照）

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,789,253,000	3,023,658,794	2,829,690,226	15,698,651	178,269,917	40,437,226

税目別収入状況 対前年度比較表

（単位：円、％）

税 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	1,192,061,435	96.2	1,192,070,994	96.0	△ 9,559	0.0
固 定 資 産 税	1,276,706,193	90.9	1,300,664,926	91.7	△ 23,958,733	△ 1.8
軽自動車税	89,711,078	90.0	85,881,778	89.9	3,829,300	4.5
市たばこ税	181,592,736	100.0	179,568,568	100.0	2,024,168	1.1
都市計画税	89,618,784	90.9	89,952,293	91.5	△ 333,509	△ 0.4
合 計	2,829,690,226	93.6	2,848,138,559	93.9	△ 18,448,333	△ 0.6

*収入率は各年度の調定額で除したものの。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況表

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率	
			令和2年度	令和元年度
現 年 度 分	2,850,586,846	2,796,050,384	98.1	98.3
滞 納 繰 越 分	173,071,948	33,639,842	19.4	18.4
合 計	3,023,658,794	2,829,690,226	93.6	93.9

収入済額は前年度に比べると 18,448,333円(0.6%)の減少となっている。現年度分で 21,344,817円減少し、滞納繰越分で 2,896,484円増加している。

調定額は前年度に比べると 9,690,925円(0.3%)の減少となっている。現年度分で 15,901,322円減少し、滞納繰越分で 6,210,397円増加している。

収入率は予算現額に対して 101.4%、調定額に対して 93.6%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 0.3%減少し、現年度分で 0.2%減少し、滞納繰越分で 1.0%増加している。

収入未済額 年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現年度分	50,622,454	1.8	48,384,667	1.7	40,140,141	1.4
滞納繰越分	127,647,463	73.8	124,867,304	74.8	126,890,110	75.7
合 計	178,269,917	5.9	173,251,971	5.7	167,030,251	5.6

収入未済額は前年度に比べると 5,017,946円(2.9%)の増加となっている。現年度分で 2,237,787円(4.6%)、滞納繰越分で 2,780,159円(2.2%)それぞれ増加している。

不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件 数	138	3	394	102	637
人 数	63	3	122	74	262
金 額	1,687,131	215,700	13,370,752	425,068	15,698,651

不納欠損額は前年度に比べると 3,739,462円(31.3%)の増加となっている。なお、件数で 166件、人数で 61人の減少である。

滞納処分内訳表

(単位：円)

処分内容		市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計	
差押	不動産	件数	0	0	8	0	8
		金額	0	0	7,469,263	0	7,469,263
	預貯金	件数	6	0	2	3	11
		金額	508,700	0	175,800	47,000	731,500
	給与	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	保険	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	年金	件数	1	0	1	0	2
		金額	321,600	0	153,300	0	474,900
	その他	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
合計	件数	7		11	3	21	
	金額	830,300		7,798,363	47,000	8,675,663	
執行停止	即時	件数	9	1	14	3	27
		税額	349,123	144,100	7,840,000	36,000	8,369,223
	無財産	件数	1	0	1	1	3
		税額	120,300	0	300	14,400	135,000
	生活困窮	件数	12	0	10	9	31
		税額	1,343,641	0	1,283,650	160,800	2,788,091
	所在不明	件数	3	0	1	0	4
		税額	765,000	0	22,400	0	787,400
	合計	件数	25	1	26	13	65
		税額	2,578,064	144,100	9,146,350	211,200	12,079,714

※ 件数 = 人数

滞納処分の停止については、地方税法第15条の7第2項に基づき、執行停止通知後、届かない場合は公示送達をし、滞納者への通知を徹底されている。なお、訴訟となった件数はなかった。

また、差押の換価は 970,503円であり、前年度に比べると、5,055,736円(83.9%)減少している。換価の内訳は預貯金 231,830円、年金 738,673円である。

市税は、歳入全体の 15.4%、自主財源の 70.5%を占める重要な財源である。負担の公平性からも、個々の滞納事案の把握と滞納整理の推進を図るとともに、差押等の滞納処分を積極的に推進され、資力があるにも関わらず納税義務を果たさない悪質滞納者を許す事なく、引き続き、新たな滞納を生ませない方針で組織一丸となり徴収事務を行われ、収入未済額の縮減と収入率の向上に努められたい。不納欠損処分については、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
103,606,000	96,650,000	96,650,000	0	△ 6,956,000

地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される地方揮発油譲与税、自動車重量税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される自動車重量譲与税、私有林人工林面積や林業就業者数及び人口による基準で按分して譲与される森林環境譲与税である。

収入済額は前年度に比べると 3,111,991円(3.3%)増加している。

地方譲与税の内訳は次のとおりである。

地方揮発油譲与税	22,627,000 円
自動車重量譲与税	65,837,000 円
森林環境譲与税	8,186,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
3,872,000	4,081,000	4,081,000	0	209,000

これは、県に納付された個人利子等課税相当分の 3/5を地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 573,000円(16.3%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
23,723,000	21,161,000	21,161,000	0	△ 2,562,000

これは、県に納付された配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 2,302,000円(9.8%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
13,476,000	23,249,000	23,249,000	0	9,773,000

これは、県に納付された株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 9,823,000円(73.2%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
17,077,000	15,111,000	15,111,000	0	△ 1,966,000

これは地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う税収の補填措置として、法人事業税の一部を県から市町村の従業員数に応じて交付されるものである。なお、令和4年度までは経過措置が適用され、従業員数に加え、法人税割額に応じて交付される。

収入済額は前年度に比べると 15,111,000円(皆増)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
554,192,000	524,224,000	524,224,000	0	△ 29,968,000

これは、県に納付された地方消費税収入額を精算後、市町村に交付されるもので、最近の国勢調査人口及び従業者数等に応じ按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 91,934,000円(21.3%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
11,724,000	11,412,240	11,412,240	0	△ 311,760

これは県に納付されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額をゴルフ場所在市町村に対して、地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 964,880円(7.8%)減少している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
12,072,000	9,368,000	9,368,000	0	△ 2,704,000

廃止された自動車取得税に代わって、自動車の購入時に課税される環境性能割(県税)を、交付基準に基づき道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 4,126,000円(78.7%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
8,645,000	13,375,000	13,375,000	0	4,730,000

平成11年度から実施されている恒久的減税に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除額等を算定根拠に交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 21,805,000円(62.0%)減少している。これは、主に子ども子育て支援臨時交付金の皆減によるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,093,000,000	5,300,771,000	5,300,771,000	0	207,771,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると 120,497,000円(2.3%)増加している。

普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

特別交付税 = 普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもの

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普通交付税	3,945,932,000 円
特別交付税	1,354,839,000 円

地方交付税の歳入総額に占める割合は、28.9%であり、最近3ヶ年間における地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

地方交付税の収入状況表

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比
普通交付税	3,945,932,000	103.0	3,830,388,000	101.7	3,764,727,000	97.5
特別交付税	1,354,839,000	100.4	1,349,886,000	100.3	1,346,107,000	99.6
合計	5,300,771,000	102.3	5,180,274,000	101.4	5,110,834,000	98.0

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,000,000	2,658,000	2,658,000	0	△1,342,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると87,000円(3.4%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
58,456,000	38,265,542	37,903,942	14,700	346,900	△ 20,552,058

収入済額は前年度に比べると 16,991,629円(31.0%)減少している。

分担金及び負担金の内訳は次のとおりである。

民生費負担金	29,956,752 円
衛生費負担金	62,730 円
教育費負担金	7,884,460 円

収入未済額 346,900円については全額が保育料であり、前年度に比べると 425,300円(55.1%)減少している。

内訳は、現年度分 183,500円、過年度分 163,400円となっている。保育料については、前年度より収入未済額が大幅に減少しており、未納者に対する取組の成果が表れている。引き続き、未納者への徴収に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
409,080,000	443,623,343	364,061,213	79,562,130	△ 45,018,787

収入済額は前年度に比べると 21,750,552円(5.6%)減少している。

使用料及び手数料の内訳は次のとおりである。

使用料	278,294,844 円
手数料	85,766,369 円

前年度に比べると使用料で 1,928,724円(0.7%)、手数料で 19,821,828円(18.8%)それぞれ減少している。

学童保育所利用料等の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
学童 保 育 所 利 用 料	現年度分	6,951,000	6,904,500	0	46,500 (5)	99.3
	滞納繰越分	362,250	182,700	0	179,550 (9)	50.4
	計	7,313,250	7,087,200	0	226,050 (13)	96.9
延 長 学 童 保 育 所 利 用 料	現年度分	818,500	811,000	0	7,500 (4)	99.1
	滞納繰越分	69,500	48,400	0	21,100 (5)	69.6
	計	888,000	859,400	0	28,600 (9)	96.8
合 計		8,201,250	7,946,600	0	254,650 (13)	96.9

※ 計の人数は重複除く

公営住宅使用料等の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	43,494,300	39,694,800	0	3,799,500 (33)	91.3
	滞納繰越分	28,486,339	2,564,900	0	25,921,439 (54)	9.0
	計	71,980,639	42,259,700	0	29,720,939 (65)	58.7
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	現年度分	1,844,000	1,714,000	0	130,000 (13)	93.0
	滞納繰越分	730,000	86,900	0	643,100 (15)	11.9
	計	2,574,000	1,800,900	0	773,100 (19)	70.0
改 良 住 宅 使 用 料	現年度分	160,648,200	151,976,400	0	8,671,800 (95)	94.6
	滞納繰越分	48,067,491	7,939,350	0	40,128,141 (98)	16.5
	計	208,715,691	159,915,750	0	48,799,941 (135)	76.6
合 計		283,270,330	203,976,350	0	79,293,980 (219)	72.0

※ 計の人数は重複除く

収入未済額は全額が使用料であり、前年度に比べると 870,650円(1.1%)減少した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

延長保育利用料	13,500 円
学童保育所利用料	226,050 円
学童保育所延長保育利用料	28,600 円
公営住宅使用料	29,720,939 円
公営住宅駐車場使用料	773,100 円
改良住宅使用料	48,799,941 円

前年度に比べると延長保育利用料 13,500円(皆増)、公営住宅使用料 168,700円(0.6%)、公営住宅駐車場使用料 43,100円(5.9%)がそれぞれ増加し、学童保育所利用料 136,200円(37.6%)、学童保育所延長保育利用料 40,900円(58.8%)、改良住宅使用料 918,850円(1.8%)がそれぞれ減少している。

これらの収入未済額については、未納者に対する督促、訪問による納付指導などが実施されており、今年度の滞納は減少しているが、受益者負担の原則、納付者との公平性の観点から、より一層の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。特に公営住宅使用料等の滞納額は高額になっているので、これまでの口座振替の勧奨、定期的な督促の実施、不在者の調査・整理に加え、回収業務の弁護士委託、明渡請求や訴訟等の法的措置の検討を行い、徴収強化を図ってもらいたい。また、滞納者の連帯保証人への納付依頼書の送付等により一定の成果がみられたので、引き続き取り組まれたい。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,749,322,000	5,211,434,646	5,211,434,646	0	△ 537,887,354

収入済額は前年度に比べると 3,255,006,515円(166.4%)増加している。

国庫支出金の内訳は次のとおりである。

国庫負担金	1,543,408,328 円
国庫補助金	3,642,835,848 円
国庫委託金	25,190,470 円

前年度に比べると国庫負担金 45,182,057円(3.0%)、国庫補助金 3,197,615,636円(718.2%)、国庫委託金 12,208,822円(94.0%)がそれぞれ増加している。

第16款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
788,929,000	728,449,133	728,449,133	0	△ 60,479,867

収入済額は前年度に比べると 1,666,147円(0.2%)減少している。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県負担金	488,525,751 円
県補助金	188,659,902 円
県委託金	51,263,480 円

前年度に比べると県負担金 14,161,425円(3.0%)が増加し、県補助金 4,274,263円(2.2%)、県委託金 11,553,309円(18.4%)がそれぞれ減少している。

第17款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
55,567,000	49,633,584	49,633,584	0	△ 5,933,416

収入済額は前年度に比べると 14,635,247円(41.8%)増加している。

財産収入の内訳は次のとおりである。

財産運用収入	23,017,670 円
財産売払収入	26,615,914 円

前年度に比べると財産売払収入 14,939,314円(127.9%)が増加し、財産運用収入

304,067円(1.3%)が減少している。

第18款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
27,077,000	34,096,329	34,096,329	0	7,019,329

収入済額は前年度に比べると12,076,748円(54.8%)増加している。

寄附金の内訳は次のとおりである。

総務費寄附金	31,849,000 円
民生費寄附金	1,259,710 円
教育費寄附金	325,000 円
一般寄附金	512,619 円
消防費寄附金	150,000 円

前年度に比べると総務費寄附金11,069,000円(53.3%)、民生費寄附金20,129円(1.6%)、教育費寄附金325,000円(皆増)、一般寄附金512,619円(皆増)、消防費寄附金150,000円(皆増)がそれぞれ増加している。

第19款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
555,624,000	74,224,843	74,224,843	0	△481,399,157

収入済額は前年度に比べると492,448円(0.7%)増加している。

繰入金の内訳は次のとおりである。

基金繰入金	58,679,866 円
他会計(水道事業会計)繰入金	15,544,977 円

前年度に比べると他会計(水道事業会計)繰入金10,113,103円(186.2%)が増加し、基金繰入金9,620,655円(14.1%)が減少している。

第20款 諸収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
443,482,000	413,681,942	410,042,573	3,639,369	△ 33,439,427

収入済額は前年度に比べると 59,904,600円(17.1%)増加している。

諸収入の内訳は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料	3,190,278 円
市預金利子	42,250 円
貸付金元利収入	11,163,000 円
雑 入	395,647,045 円

前年度に比べると雑入 61,011,196円(18.2%)が増加し、延滞金・加算金及び過料 1,013,593円(24.1%)、市預金利子 63,003円(59.9%)、貸付金元利収入 30,000円(0.3%)がそれぞれ減少している。なお収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入 3,386,970円、雑入 252,399円となっている。

<雑入の主なもの>

保育所運営費受託金	16,357,600 円
葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金	13,018,360 円
やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金	18,302,392 円
残灰処理運搬委託料負担金	16,670,452 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	17,275,627 円
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	22,644,837 円
ミニポートピア大和ごせ環境整備協力金	33,811,481 円
葛城ふるさと市町村圏基金返還金	180,000,000 円

なお、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金は、前年度に比べると 3,394,535円(13.0%)減少している。

第21款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,906,600,000	2,376,699,000	2,376,699,000	0	△ 529,901,000

収入済額は前年度に比べると 114,083,000円(5.0%)増加している。

市債の借入償還状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	元年度末 未償還額	2年度中			2年度末 未償還額
		借入金	償還額	差引増減	
総務債	2,941,416	396,899	253,861	143,038	3,084,454
民生債	273,036	147,900	2,252	145,648	418,684
衛生債	2,291,105	138,400	99,540	38,860	2,329,965
農林業債	559,818	13,900	9,170	4,730	564,548
商工債	489,257	8,500	39,314	△ 30,814	458,443
土木債	4,607,695	660,700	704,892	△ 44,192	4,563,503
消防債	208,754	54,300	49,272	5,028	213,782
教育債	2,152,740	671,700	63,080	608,620	2,761,360
災害復旧債	46,570	0	3,292	△ 3,292	43,278
臨時財政対策債	5,282,160	284,400	425,935	△ 141,535	5,140,625
計	18,852,551	2,376,699	1,650,608	726,091	19,578,642

第22款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
177,623,000	214,372,326	214,372,326	0	36,749,326

収入済額は前年度に比べると 214,345,094円(50.0%)減少している。

収入済額の内訳は、繰越事業に伴う一般財源 90,651,000円と前年度の決算剰余金

123,721,326円で、繰越事業に伴う一般財源の内訳は下記のとおりである。

<繰越金の一般財源内訳>

バス進入路整備事業	5,550,000	円
老人福祉センター整備事業	86,000	円
火葬場整備事業	24,200,000	円
市営墓地再編整備事業	10,802,000	円
プレミアム付商品券発行事業	4,000,000	円
産業振興センター整備事業	88,000	円
橋梁定期点検事業	23,683,000	円
北十三柳原線他整備事業	29,000	円
(仮称)出屋敷周遊公園整備事業	65,000	円
(仮称)防災市民センター建設事業	21,775,000	円
小学校施設ICT活用環境整備事業	45,000	円
小学校施設大規模改造事業	90,000	円
中学校施設ICT活用環境整備事業	62,000	円
中学校施設大規模改造事業	82,000	円
アザレアホール整備事業	94,000	円

(3) 歳出について(資料5～8参照)

本年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	19,806,400,000 円
決 算 額	17,974,294,135 円
翌年度繰越額	538,609,000 円
不 用 額	1,293,496,865 円

決算額は 17,974,294,135円 で、予算現額 19,806,400,000円 に対する執行率は 90.7% となっている。また、前年度決算額に比べると 3,224,088,166円 (21.9%) の増加となっている。

歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	$\frac{(B)}{(A)}$
1. 議 会 費	167,426,000	156,557,162	0	10,868,838	93.5
2. 総 務 費	5,019,169,319	4,793,211,335	62,693,000	163,264,984	95.5
3. 民 生 費	5,384,889,000	4,931,919,374	49,689,000	403,280,626	91.6
4. 衛 生 費	2,178,619,000	1,908,318,362	150,225,000	120,075,638	87.6
5. 農 林 業 費	178,406,000	165,125,493	0	13,280,507	92.6
6. 商 工 費	240,466,000	202,871,461	0	37,594,539	84.4
7. 土 木 費	2,020,859,000	1,771,880,975	135,664,000	113,314,025	87.7
8. 消 防 費	612,979,500	528,881,400	53,748,000	30,350,100	86.3
9. 教 育 費	2,222,021,000	1,773,241,933	86,590,000	362,189,067	79.8
10. 災 害 復 旧 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
11. 公 債 費	1,743,318,000	1,742,286,640	0	1,031,360	99.9
12. 予 備 費	37,247,181	0	0	37,247,181	0.0
合 計	19,806,400,000	17,974,294,135	538,609,000	1,293,496,865	90.7

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
167,426,000	156,557,162	0	10,868,838	93.5

支出済額は前年度に比べると 3,077,118円(1.9%)減少している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

議会費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1. 議会費	156,557,162	159,634,280	△ 3,077,118	△ 1.9

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,019,169,319	4,793,211,335	62,693,000	163,264,984	95.5

支出済額は前年度に比べると 2,910,339,196円(154.6%)増加している。

増加したのは、総務管理費 2,930,549,109円(187.6%)、戸籍住民基本台帳費 8,190,878円(10.7%)、統計調査費 9,840,759円(281.7%)であり、減少したのは、徴税費 21,839,481円(11.3%)、選挙費 13,454,966円(47.4%)、監査委員費 2,947,103円(14.8%)である。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総務費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務管理費	4,687,425,319	4,492,601,880	62,693,000	132,130,439	95.8
2. 徴税費	184,466,000	170,901,137	0	13,564,863	92.6
3. 戸籍住民基本台帳費	94,111,000	84,521,527	0	9,589,473	89.8
4. 選挙費	16,386,000	14,930,578	0	1,455,422	91.1
5. 統計調査費	19,501,000	13,334,440	0	6,166,560	68.4
6. 監査委員費	17,280,000	16,921,773	0	358,227	97.9
合計	5,019,169,319	4,793,211,335	62,693,000	163,264,984	95.5

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1. 総務管理費	4,492,601,880	1,562,052,771	2,930,549,109	187.6
2. 徴税費	170,901,137	192,740,618	△ 21,839,481	△ 11.3
3. 戸籍住民基本台帳費	84,521,527	76,330,649	8,190,878	10.7
4. 選挙費	14,930,578	28,385,544	△ 13,454,966	△ 47.4
5. 統計調査費	13,334,440	3,493,681	9,840,759	281.7
6. 監査委員費	16,921,773	19,868,876	△ 2,947,103	△ 14.8
合計	4,793,211,335	1,882,872,139	2,910,339,196	154.6

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 2,930,549,109円(187.6%)増加している。

増加したのは、一般管理費、企画費、会計管理費、財産管理費、広報広聴費、生活安定対策費、自治振興費、特別定額給付金交付事業費(皆増)、新生児特別給付金交付事業費(皆増)であり、減少したのは、文書財政費、電算管理費、公平委員会費、女性政策費、諸費である。

<総務管理費の支出の主なもの>

ふるさと納税業務手数料	11,423,407	円
総合計画・総合戦略策定委託料	10,142,000	円
交流拠点施設等整備工事	56,507,000	円
J R吉野口駅トイレ設置工事	31,398,400	円
J R掖上駅トイレ設置工事	24,706,000	円
まちづくり推進基金積立金	33,988,275	円
無停電装置更新委託料	11,989,615	円
基幹系システムソフトウェア保守料	29,854,330	円
基幹系システムリース料	11,869,440	円
土地借上料	18,515,548	円
本館耐震改修工事	93,781,160	円
コミュニティバス運行管理委託料	24,244,000	円
土地調査委託料	10,646,900	円
財政調整基金積立金	242,328,691	円
特別定額給付金	2,534,600,000	円

2. 徴税费について

支出済額は前年度に比べると 21,839,481円(11.3%)減少している。

増加したのは、徴收费であり、減少したのは、税務総務費、賦課費である。

支出の主なものは、固定資産路線価見直業務委託料 8,768,100円、市税過誤納還付金 11,533,467円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 8,190,878円(10.7%)増加している。

支出の主なものは、窓口業務派遣委託料 7,760,912円、社会保障・税番号制度システム改修委託料 8,646,000円、個人番号カード交付事務負担金 11,004,000円である。

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 13,454,966円(47.4%)減少している。

支出の内訳は、選挙管理委員会費、御所市長選挙費、衆議院議員選挙費である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 9,840,759円(281.7%)増加している。

増加したのは、指定統計調査費であり、統計総務費は同額である。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 2,947,103円(14.8%)減少している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,384,889,000	4,931,919,374	49,689,000	403,280,626	91.6

支出済額は前年度に比べると 75,352,417円(1.6%)増加している。

増加したのは、社会福祉費 73,677,064円(3.5%)、児童福祉費 12,466,319円(0.8%)

で、減少したのは、生活保護費 10,790,966円(0.9%)である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民生費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 社会福祉費	2,296,572,000	2,165,779,217	15,400,000	115,392,783	94.3
2. 児童福祉費	1,710,812,000	1,564,900,613	34,289,000	111,622,387	91.5
3. 生活保護費	1,377,505,000	1,201,239,544	0	176,265,456	87.2
合計	5,384,889,000	4,931,919,374	49,689,000	403,280,626	91.6

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民生費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1. 社会福祉費	2,165,779,217	2,092,102,153	73,677,064	3.5
2. 児童福祉費	1,564,900,613	1,552,434,294	12,466,319	0.8
3. 生活保護費	1,201,239,544	1,212,030,510	△ 10,790,966	△ 0.9
合 計	4,931,919,374	4,856,566,957	75,352,417	1.6

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると 73,677,064円(3.5%)増加している。

増加したのは、社会福祉総務費、心身障害者福祉費、心身障害者医療費、高齢者健康増進施設費、人権啓発推進費であり、減少したのは、老人福祉費、後期高齢者医療費、年金費、人権センター費であり、シルバー人材センター費は同額である。

<社会福祉費の支出の主なもの>

介護保険事業特別会計繰出金	568,839,405 円
社会福祉協議会負担金	19,333,897 円
障害福祉サービス費	446,157,024 円
障害者更生医療費	74,513,541 円
障害児児童福祉サービス費	62,021,481 円
精神障害者医療費(拡充分)	16,341,147 円
特別障害者<児>手当等給付費	12,886,260 円
重度心身障害者<児>医療費	30,827,962 円
老人保護施設入所委託料	24,886,345 円
後期高齢者医療療養給付費負担金	421,691,400 円
後期高齢者医療重度心身障害老人等医療費	22,333,793 円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	148,650,880 円
老人憩の家施設改修工事	18,892,500 円
老人福祉センター施設整備工事(繰越分)	53,487,800 円

2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 12,466,319円(0.8%)増加している。

増加したのは、児童福祉総務費、母子父子福祉費、保育所費であり、減少したのは、児童措置費、ひとり親家庭等医療費、幼児園費、学童保育所費、子ども医療費である。

<児童福祉費の支出の主なもの>

子育て世帯臨時特別給付金	62,220,000	円
低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金	41,950,000	円
私立保育所等運営費	191,768,540	円
児童手当支給費	254,090,000	円
児童扶養手当支給費	133,054,070	円
母子生活支援施設等入所措置費	12,324,622	円
ひとり親家庭等医療費	11,837,913	円
保育所給食材料費	15,030,229	円
保育所解体工事	36,740,000	円
保育所等整備補助金	83,142,000	円
学童指導員報酬	32,946,301	円
子ども医療費	23,130,217	円

3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 10,790,966円(0.9%)減少している。

増加したのは、扶助費、生活困窮者自立支援事業費であり、減少したのは、生活保護総務費である。

支出の主なものは、生活保護費 1,124,527,349円である。

生活保護費の内容としては、生活扶助費 304,387,047円、住宅扶助費 113,548,898円、教育扶助費 5,949,575円、介護扶助費 30,662,622円、医療扶助費 647,357,079円、その他 22,622,128円である。

生活保護世帯数及び人数は次表のとおりである。

区 分	令和2年度末現在	令和元年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	519	527	△ 8
保 護 人 口 (人)	700	725	△ 25
保 護 率 (%)	28.11	28.52	△ 0.41

前年度より保護世帯数、人数は減少している。

収入増加により保護廃止となったのは、7件である。

引き続き、就労支援等に力を入れて、自立による保護廃止に取り組んでもらいたい。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,178,619,000	1,908,318,362	150,225,000	120,075,638	87.6

支出済額は前年度に比べると 39,276,813円(2.1%)増加している。

増加したのは、保健衛生費 201,794,718円(28.2%)で、減少したのは、清掃費 162,517,905円(14.1%)である。

衛 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 保 健 衛 生 費	1,121,298,000	918,034,860	150,225,000	53,038,140	81.9
2. 清 掃 費	1,057,321,000	990,283,502	0	67,037,498	93.7
合 計	2,178,619,000	1,908,318,362	150,225,000	120,075,638	87.6

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛生費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1. 保 健 衛 生 費	918,034,860	716,240,142	201,794,718	28.2
2. 清 掃 費	990,283,502	1,152,801,407	△ 162,517,905	△ 14.1
合 計	1,908,318,362	1,869,041,549	39,276,813	2.1

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると 201,794,718円(28.2%)増加している。

増加したのは、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、公害費、休日応急診療所費であり、減少したのは、母子保健費、いきいきライフセンター費である。

<保健衛生費の支出の主なもの>

国民健康保険事業特別会計繰出金	350,044,492 円
水道事業会計繰出金	28,772,296 円
感染症対策水道事業会計繰出金	81,772,600 円
個別予防接種委託料	27,342,374 円
インフルエンザワクチン接種委託料	40,388,040 円
火葬業務委託料	13,656,000 円
地域振興施設等整備事業補助金	26,000,000 円
火葬場建設工事	83,387,700 円
火葬場発注支援業務委託料(繰越分)	24,200,000 円
市営墓地再編整備基本計画策定委託料(繰越分)	10,802,000 円

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると 162,517,905円(14.1%)減少している。

増加したのは、し尿処理費であり、減少したのは、清掃総務費、ごみ処理費である。

<清掃費の支出の主なもの>

やまと広域環境衛生事務組合負担金	259,939,551 円
残灰処理運搬委託料	16,670,452 円
し尿運搬委託料	40,099,175 円
奈良県葛城地区清掃事務組合負担金	215,952,780 円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
178,406,000	165,125,493	0	13,280,507	92.6

支出済額は前年度に比べると 78,404,448円(32.2%)減少している。

林業費 4,381,319円(19.0%)が増加し、農業費 82,785,767円(37.6%)が減少している。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 農業費	147,885,000	137,653,705	0	10,231,295	93.1
2. 林業費	30,521,000	27,471,788	0	3,049,212	90.0
合計	178,406,000	165,125,493	0	13,280,507	92.6

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1. 農業費	137,653,705	220,439,472	△ 82,785,767	△ 37.6
2. 林業費	27,471,788	23,090,469	4,381,319	19.0
合計	165,125,493	243,529,941	△ 78,404,448	△ 32.2

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 82,785,767円(37.6%)減少している。

増加したのは、農業委員会費、農業総務費であり、減少したのは、農業振興費、農地費、地籍調査費である。

<農業費の支出の主なもの>

農産物生産振興促進事業委託料	5,260,659	円
市単土地改良事業補助金	9,889,000	円
総合治水対策工事	7,156,600	円
ハザードマップ作成委託料	18,381,000	円
地籍調査委託料	7,568,000	円

2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると 4,381,319円(19.0%)増加している。

<林業費の支出の主なもの>

美しい森林づくり基盤整備補助金	8,500,500	円
森林環境税活用事業費施業放置林整備事業委託料	2,214,300	円
森林環境譲与税活用事業費施業放置林整備事業委託料	4,895,000	円
森林経営管理調査委託料	3,050,000	円
有害鳥獣駆除事業補助金	2,195,600	円
有害獣捕獲防護施設設置事業補助金	2,777,632	円

第6款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
240,466,000	202,871,461	0	37,594,539	84.4

支出済額は前年度に比べると 114,444,809円(36.1%)減少している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

商 工 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1. 商 工 費	202, 871, 461	317, 316, 270	△ 114, 444, 809	△ 36. 1

1. 商工費について

減少したのは、商工総務費、商工業振興費、産業振興センター費、観光費の全てである。

<商工費の支出の主なもの>

市商工業経営改善普及事業補助金	3, 588, 000 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	15, 835, 992 円
感染症対策参加店管理等委託料	3, 394, 479 円
子育て応援振興券交付金	26, 247, 000 円
プレミアム付商品券換金交付金（繰越分）	4, 456, 000 円
産業振興センター施設修繕料	3, 219, 425 円
県履物振興推進事業委託料	3, 500, 000 円
産業振興センター施設LED設置工事（繰越分）	5, 547, 300 円
災害補償療養補償費	12, 204, 249 円
大和葛城山ツツジ園整備等委託料	5, 445, 000 円
市観光協会事業補助金	14, 789, 328 円

第7款 土木費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2, 020, 859, 000	1, 771, 880, 975	135, 664, 000	113, 314, 025	87. 7

支出済額は前年度に比べると 500, 072, 180円(39. 3%)増加している。

増加したのは、道路橋梁費 192, 390, 476円(59. 5%)、河川費 57, 769, 452円(138. 8%)、都市計画費 293, 396, 143円(62. 1%)で、減少したのは、土木管理費 8, 956, 517円(6. 9%)、住宅費 34, 527, 374円(11. 4%)である。

土木費の項別執行状況は次表のとおりである。

土 木 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 土 木 管 理 費	127,842,000	121,207,313	1,374,000	5,260,687	94.8
2. 道 路 橋 梁 費	613,098,000	516,002,478	58,667,000	38,428,522	84.2
3. 河 川 費	104,014,000	99,386,500	0	4,627,500	95.6
4. 都 市 計 画 費	859,552,000	765,696,498	75,623,000	18,232,502	89.1
5. 住 宅 費	316,353,000	269,588,186	0	46,764,814	85.2
合 計	2,020,859,000	1,771,880,975	135,664,000	113,314,025	87.7

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土 木 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1. 土 木 管 理 費	121,207,313	130,163,830	△ 8,956,517	△ 6.9
2. 道 路 橋 梁 費	516,002,478	323,612,002	192,390,476	59.5
3. 河 川 費	99,386,500	41,617,048	57,769,452	138.8
4. 都 市 計 画 費	765,696,498	472,300,355	293,396,143	62.1
5. 住 宅 費	269,588,186	304,115,560	△ 34,527,374	△ 11.4
合 計	1,771,880,975	1,271,808,795	500,072,180	39.3

1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 8,956,517円(6.9%)減少している。

減少したのは、土木総務費である。

2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 192,390,476円(59.5%)増加している。

増加したのは、道路維持費、道路新設改良費、交通安全施設整備費の全てである。

<道路橋梁費の支出の主なもの>

橋梁補修詳細設計委託料	17,215,000 円
道路維持工事	25,418,360 円
道路舗装工事	47,819,200 円
橋梁補修工事	25,052,500 円
橋梁点検委託料（繰越分）	32,802,000 円
道路新設改良費測量設計委託料	53,999,000 円
道路新設改良費道路改良工事	57,361,700 円
道路新設改良費道路舗装工事	64,507,300 円
北十三柳原線他整備事業費土地購入費（繰越分含む）	103,528,683 円
北十三柳原線他整備事業費移転補償金（繰越分含む）	26,159,232 円

3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 57,769,452円(138.8%)増加している。

<河川費の支出の主なもの>

水路整備工事	82,174,400 円
--------	--------------

4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 293,396,143円(62.1%)増加している。

増加したのは、都市計画総務費、都市下水道費、都市施設管理費、都市施設整備費(皆増)の全てである。

<都市計画費の支出の主なもの>

地形図データ修正及び印刷業務委託料	26,334,000 円
下水道事業会計出資金	29,849,204 円
下水道事業会計繰出金	357,510,920 円
都市施設管理費測量設計委託料	12,815,000 円
公園改修工事（繰越分含む）	143,670,472 円
(仮称)出屋敷周遊公園整備事業費土地購入費(繰越分含む)	62,732,250 円
(仮称)出屋敷周遊公園整備事業費移転補償金(繰越分含む)	33,836,355 円

5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 34,527,374円(11.4%)減少している。

増加したのは、住宅管理費であり、減少したのは、住宅維持補修費、空家等対策推進費である。

<住宅費の支出の主なもの>

耐震改修促進計画策定業務委託料	7,150,000 円
施設長寿命化計画策定委託料	14,282,400 円
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金	5,083,000 円
新婚世帯家賃補助金	4,780,000 円
定住促進事業費住宅取得補助金	11,000,000 円
市営住宅維持補修費修繕料	7,523,646 円
改良住宅維持補修費修繕料	35,487,226 円
改良住宅集会所改修工事	17,171,000 円
公営住宅空家対策費修繕料	64,981,400 円
空家再生事業費団地除却工事（今出・幸町・元町南・古瀬）	16,463,700 円
危険空家等解体工事補助金	7,707,000 円

第8款 消防費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
612,979,500	528,881,400	53,748,000	30,350,100	86.3

支出済額は前年度に比べると 18,432,049円(3.6%)増加している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

消 防 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1. 消 防 費	528,881,400	510,449,351	18,432,049	3.6

1. 消防費について

増加したのは、消防施設費、災害対策費であり、減少したのは、広域消防費、消防費である。

<消防費の支出の主なもの>

奈良県広域消防組合負担金	372,677,000 円
消防団員報酬	11,396,168 円
奈良県消防協会御所支部委託料	8,200,145 円
防災センター空調設備設置工事	10,838,300 円
(仮称) 防災市民センター建設事業費移転補償金	27,414,870 円
感染症対策費消耗品費	16,923,161 円
感染症対策費感染症用備蓄備品	11,674,090 円
(仮称) 防災市民センター建設事業費発注支援業務委託料(繰越分)	
	14,350,000 円

第9款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,222,021,000	1,773,241,933	86,590,000	362,189,067	79.8

支出済額は前年度に比べると 95,507,902円(5.1%)減少している。

増加したのは、教育総務費 49,939,058円(36.5%)、小学校費 147,934,430円(37.8%)、中学校費 66,624,272円(22.7%)、社会教育費 146,785,697円(49.0%)であり、減少したのは、幼稚園費 4,031,552円(44.4%)、人権教育費 2,306,344円(9.5%)、保健体育費 500,453,463円(70.1%)である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教育費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	205,862,000	186,814,777	3,000,000	16,047,223	90.7
2. 小学校費	682,872,000	539,170,890	0	143,701,110	79.0
3. 中学校費	539,372,000	360,550,912	83,460,000	95,361,088	66.8
4. 幼稚園費	6,719,000	5,046,132	0	1,672,868	75.1
5. 社会教育費	484,916,000	446,296,002	130,000	38,489,998	92.0
6. 人権教育費	28,030,000	22,090,706	0	5,939,294	78.8
7. 保健体育費	274,250,000	213,272,514	0	60,977,486	77.8
合計	2,222,021,000	1,773,241,933	86,590,000	362,189,067	79.8

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教育費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1. 教育総務費	186,814,777	136,875,719	49,939,058	36.5
2. 小学校費	539,170,890	391,236,460	147,934,430	37.8
3. 中学校費	360,550,912	293,926,640	66,624,272	22.7
4. 幼稚園費	5,046,132	9,077,684	△ 4,031,552	△ 44.4
5. 社会教育費	446,296,002	299,510,305	146,785,697	49.0
6. 人権教育費	22,090,706	24,397,050	△ 2,306,344	△ 9.5
7. 保健体育費	213,272,514	713,725,977	△ 500,453,463	△ 70.1
合計	1,773,241,933	1,868,749,835	△ 95,507,902	△ 5.1

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 49,939,058円(36.5%)増加している。

増加したのは、事務局費であり、減少したのは、教育委員会費、学校評価システム構築事業費(皆減)である。

<教育総務費の支出の主なもの>

教育相談カウンセラー報酬	6,540,300	円
感染症対策費学用品	22,012,359	円
感染症対策費感染防止対策消耗品	5,112,428	円
感染症対策費加湿空気清浄機	14,747,722	円

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 147,934,430円(37.8%)増加している。

増加したのは、学校管理費、教育振興費、外国人語学指導事業費の全てである。

<小学校費の支出の主なもの>

コンピューターリース料	37,239,240	円
学校施設費光熱水費	20,105,113	円
学校施設費修繕料	13,069,381	円
学校管理業務委託料	14,528,346	円
学校施設費学校施設改修工事	98,472,000	円
困障整備工事	20,950,600	円
感染症対策費GIGAスクール情報端末導入委託料	35,433,393	円
感染症対策費一般備品	12,772,207	円
学校管理費GIGAスクール情報端末導入委託料（繰越分）	19,118,737	円
学校管理費一般備品（繰越分）	11,149,600	円
学校施設大規模改造工事（繰越分）	129,489,800	円
教師用指導書購入費	11,324,170	円
特別支援教育支援員報酬	14,870,000	円

3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 66,624,272円(22.7%)増加している。

増加したのは、学校管理費、教育振興費、外国人語学指導事業費の全てである。

＜中学校費の支出の主なもの＞

コンピューターリース料	19,069,824	円
学校施設費学校施設改修工事（繰越分含む）	35,418,999	円
学校施設大規模改造工事（繰越分含む）	170,996,400	円
感染症対策費GIGAスクール情報端末導入委託料	20,202,132	円

4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 4,031,552円(44.4%)減少している。

幼稚園管理費、幼児園管理費、教育振興費の全てが減少した。

5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 146,785,697円(49.0%)増加している。

増加したのは、文化財保存費、青少年健全育成費、アザレアホール費であり、減少したのは、社会教育総務費、社会教育振興費、公民館費、文化交流センター費である。

＜社会教育費の支出の主なもの＞

アザレアホール施設改修工事（繰越分含む）	223,495,159	円
図書館業務委託料	18,946,950	円

6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 2,306,344円(9.5%)減少している。

増加したのは、人権教育総務費であり、減少したのは、人権教育推進費、学校教育推進費、子ども人権学習推進費である。

＜人権教育費の支出の主なもの＞

坂本奨学金給付金	5,460,000	円
----------	-----------	---

7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 500,453,463円(70.1%)減少している。

増加したのは、学校給食センター費であり、減少したのは、保健体育総務費、保健体育施設費である。

<保健体育費の支出の主なもの>

給食調理・配送業務委託料	57,433,200 円
学校給食センター施設費厨房用備品	10,885,264 円
学校給食センター費学校給食費特別会計繰出金	6,263,500 円
感染症対策費学校給食費特別会計繰出金	46,126,117 円

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

支出済額は前年度に比べると 5,540,700円(皆減)減少している。

減少したのは、土木施設災害復旧費である。

災害復旧費の項別執行状況は次表のとおりである。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木施設災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

災害復旧費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1. 土木施設災害復旧費	0	5,540,700	△ 5,540,700	皆減
合計	0	5,540,700	△ 5,540,700	皆減

第11款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,743,318,000	1,742,286,640	0	1,031,360	99.9

支出済額は前年度に比べると 22,409,512円(1.3%)減少している。

元金、利子それぞれ減少している。

支出の主なものは、長期債元金償還金 1,650,608,093円、長期債利子償還金 91,333,716円である。

最近3ヶ年の元利償還状況は次のとおりである。

元利償還状況表

(単位：円・%)

区 分		年 度			比 較 増 減	
		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長 期 債	元 金	1,650,608,093	1,652,561,394	1,674,064,206	△ 1,953,301	△ 21,502,812
	利 子	91,642,704	112,064,768	140,631,821	△ 20,422,064	△ 28,567,053
	計	1,742,250,797	1,764,626,162	1,814,696,027	△ 22,375,365	△ 50,069,865
指 数		92.2	93.4	96.0		
公債諸費		0	0	0	0	0
一時借入金利子		35,843	69,990	41,225	△ 34,147	28,765
指 数		44.6	87.1	51.3		
合 計		1,742,286,640	1,764,696,152	1,814,737,252	△ 22,409,512	△ 50,041,100

指数は平成29年度を100として示す。

第12款 予備費

(単位：円・%)

当初予算額	充用額	予算現額(不用額)	充用率
50,000,000	12,752,819	37,247,181	25.5

充用額は前年度に比べると4,566,761円(26.4%)減少している。

なお、款別の充用額は次表のとおりである。

予備費充用額

(単位：円)

款別		総務費	衛生費	消防費	計
節別					
	職員手当等	7,846,319	0	0	7,846,319
	委託料	1,920,000	770,000	0	2,690,000
	工事請負費	0	0	2,216,500	2,216,500
計	金額	9,766,319	770,000	2,216,500	12,752,819
	件数	2	1	1	4

《 3. 特別会計 》

(1) 国民健康保険事業特別会計（資料9、11、13参照）

令和2年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

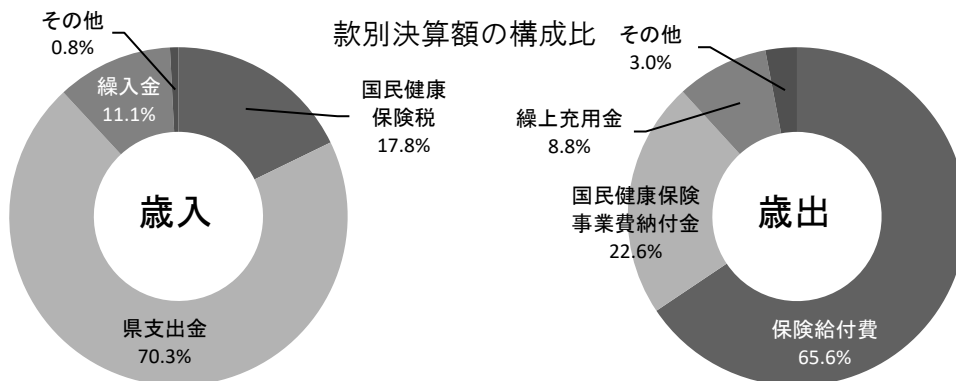
予 算 現 額	3,658,768,000 円
歳 入 決 算 額	3,140,249,867 円
歳 出 決 算 額	3,316,802,477 円
差 引 額	△ 176,552,610 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 176,552,610円の赤字となっており、実質収支額も同額の 176,552,610円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 114,573,442円の黒字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	3,140,249,867	3,269,854,547	3,323,957,798	4,082,906,405
歳 出 総 額	3,316,802,477	3,560,980,599	3,718,810,629	4,539,841,042
歳入歳出差引額	△ 176,552,610	△ 291,126,052	△ 394,852,831	△ 456,934,637
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 176,552,610	△ 291,126,052	△ 394,852,831	△ 456,934,637
単 年 度 収 支 額	114,573,442	103,726,779	62,081,806	73,687,302



(ア) 歳入について

決算額は 3,140,249,867円で、予算現額 3,658,768,000円に対する収入率は 85.8%、調定額 3,327,477,986円に対する収入率は 94.4%となっている。また、前年度決算額に比べると 129,604,680円(4.0%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区 分	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B)－(C)
			金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1.	国民健康保険税	555,515,000	557,461,958	100.4	1,946,958	568,675,031	△ 11,213,073
2.	使用料及び手数料	228,000	243,940	107.0	15,940	228,260	15,680
3.	国庫支出金	2,035,000	7,341,000	360.7	5,306,000	1,881,000	5,460,000
4.	県支出金	2,448,554,000	2,207,822,619	90.2	△ 240,731,381	2,327,339,257	△ 119,516,638
5.	連合会支出金	400,000	379,576	94.9	△ 20,424	279,293	100,283
6.	繰入金	358,392,000	350,044,492	97.7	△ 8,347,508	353,529,110	△ 3,484,618
7.	諸収入	293,644,000	16,956,282	5.8	△ 276,687,718	17,922,596	△ 966,314
	合 計	3,658,768,000	3,140,249,867	85.8	△ 518,518,133	3,269,854,547	△ 129,604,680

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
555,515,000	744,690,077	557,461,958	6,665,226	180,562,893	1,946,958

収入済額は前年度に比べると 11,213,073円(2.0%)の減少となっている。現年度分で 11,654,278円(2.2%)減少し、滞納繰越分で 441,205円(1.4%)増加している。

調定額は前年度に比べると 12,280,772円(1.6%)の減少となっている。現年度分で 16,293,900円(2.8%)減少し、滞納繰越分で 4,013,128円(2.3%)増加している。

収入率は予算現額に対して 100.4%、調定額に対して 74.9%となり、前年度の予算現額に対する収入率より 0.7%低下、調定額に対する収入率より 0.2%低下となっている。

収入未済額は前年度に比べると 1,010,216円(0.6%)の増加となっている。現年度分で 4,645,922円(9.7%)減少し、滞納繰越分で 5,656,138円(4.3%)増加している。

滞納処分は、差押 6 件で 792,800円である。また、差押の換価は 429,765円で、換価の内訳は預貯金 227,065円、年金 202,700円である。滞納処分の執行停止は 41 件で 7,247,908円（うち即時消滅は 3 件、386,700円）である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 6,665,226円で 592件(173人)である。今後も不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

現年度課税分は調定額、収入済額ともに減少したが、収入未済額も同様となった。一方、滞納繰越分は調定額、収入済額ともに増加したが、収入未済額も増加した。また、不納欠損額は減少した。全体の調定額に対する収入率は 74.9%と前年より 0.2%低下した。

国保財政にとって国民健康保険税は重要な財源であるため、その財源確保及び被保険者の税負担の公平性の観点からも、一層の徴収強化に努められたい。

保険税の収入状況と最近 4 ケ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

令和 2 年度 保 険 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
					2年度	元年度	30年度	29年度
現年課税分	568,461,500	525,222,940	6,300	43,232,260	92.4	91.8	92.3	92.2
滞納繰越分	176,228,577	32,239,018	6,658,926	137,330,633	18.3	18.5	18.5	17.5
合 計	744,690,077	557,461,958	6,665,226	180,562,893	74.9	75.1	75.2	75.2

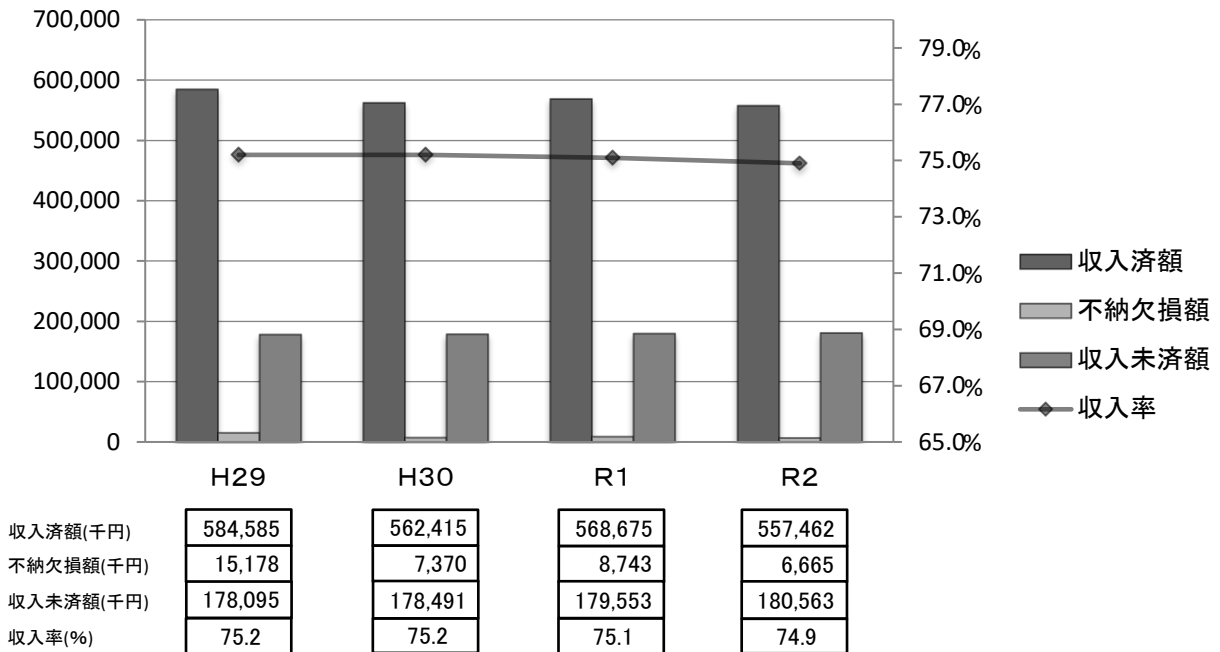
最 近 4 ケ 年 の 保 険 税 収 納 状 況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算に対す る収入率	調定に対す る収入率
	金 額 (A)	対前 年比	金 額 (B)	対前 年比	金 額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
2	555,515,000	98.8	744,690,077	98.4	557,461,958	98.0	100.4	74.9
元	562,327,000	97.0	756,970,849	101.2	568,675,031	101.1	101.1	75.1
30	579,997,000	93.9	748,275,811	96.2	562,414,723	96.2	97.0	75.2
29	617,825,000	94.8	777,857,715	95.5	584,584,656	96.3	94.6	75.2

(千円)

国民健康保険税収入状況の推移



第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
228,000	243,940	243,940	0	15,940

収入済額は前年度に比べると、15,680円(6.9%)増加している。

これは、国民健康保険税の督促手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,035,000	7,341,000	7,341,000	0	5,306,000

収入済額は前年度に比べると 5,460,000円(290.3%)と大幅に増加している。

これは、国庫補助金で、新型コロナウイルス感染症対応分の国民健康保険(組合)災害等臨時特例補助金 5,526,000円による増加である。

第4款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,448,554,000	2,207,822,619	2,207,822,619	0	△ 240,731,381

収入済額は前年度に比べると 119,516,638円(5.1%)減少している。

これは、県補助金である。

第5款 連合会支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
400,000	379,576	379,576	0	△ 20,424

収入済額は前年度に比べると 100,283円(35.9%)増加している。

これは、奈良県国民健康保険団体連合会からの事務費補助金である。

第6款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
358,392,000	350,044,492	350,044,492	0	△ 8,347,508

収入済額は前年度に比べると 3,484,618円(1.0%)減少している。

これは一般会計からの繰入金である。

第7款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
293,644,000	16,956,282	16,956,282	0	△ 276,687,718

収入済額は前年度に比べると 966,314円(5.4%)減少している。

収入済額の内訳は、延滞金 3,283,169円、雑入 13,673,113円であり、前年度に比べると、延滞金 1,730,186円(111.4%)が増加し、雑入 2,694,578円(16.5%)、療養費等指定公費返還金 1,922円(皆減)が減少している。

(イ) 歳出について

決算額は 3,316,802,477円で、予算現額 3,658,768,000円に対する執行率は 90.7%となっている。また、前年度決算額に比べると 244,178,122円(6.9%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	69,780,000	64,002,636	91.7	5,777,364	66,787,723	△ 2,785,087
2. 保険給付費	2,426,862,000	2,175,718,395	89.7	251,143,605	2,303,567,052	△ 127,848,657
3. 国民健康保険 事業費納付金	782,060,000	749,618,754	95.9	32,441,246	757,449,590	△ 7,830,836
4. 共同事業 拠出金	1,000	375	37.5	625	240	135
5. 保健事業費	45,409,000	33,686,365	74.2	11,722,635	34,820,053	△ 1,133,688
6. 公債費	439,000	0	0.0	439,000	0	0
7. 諸支出金	4,090,000	2,649,900	64.8	1,440,100	3,503,110	△ 853,210
8. 予備費	39,000,000	0	0.0	39,000,000	0	0
9. 繰上充用金	291,127,000	291,126,052	99.9	948	394,852,831	△ 103,726,779
合 計	3,658,768,000	3,316,802,477	90.7	341,965,523	3,560,980,599	△ 244,178,122

第1款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
69,780,000	64,002,636	5,777,364	91.7

支出済額は前年度に比べると 2,785,087円(4.2%)減少している。

増加したのは、運営協議会費であり、減少したのは、総務管理費、徴税费である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,426,862,000	2,175,718,395	251,143,605	89.7

支出済額は前年度に比べると 127,848,657円(5.6%)減少している。

減少したのは、療養諸費、高額療養費、出産育児諸費、葬祭諸費の全てである。

<保険給付費の支出の主なもの>

一般療養給付費	1,862,301,589 円
一般療養費	19,620,393 円
一般高額療養費	281,909,024 円

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
782,060,000	749,618,754	32,441,246	95.9

支出済額は前年度に比べると 7,830,836円(1.0%)減少している。

増加したのは、後期高齢者支援金等分、介護納付金分であり、減少したのは、医療給付費分である。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,000	375	625	37.5

支出済額は前年度に比べると135円(56.3%)増加している。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
45,409,000	33,686,365	11,722,635	74.2

支出済額は前年度に比べると 1,133,688円(3.3%)減少している。

保健事業費、特定健康診査等事業費の全てが減少した。

支出の主なものは、特定健診特定保健指導事業負担金 14,973,559円である。

第6款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
439,000	0	439,000	0.0

前年度と同様、本年度の執行はなかった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4,090,000	2,649,900	1,440,100	64.8

支出済額は前年度に比べると 853,210円(24.4%)減少している。

償還金及び還付加算金、療養費等指定公費立替金の全てが減少した。

支出は、国保税過誤納還付金である。

第8款 予備費

(単位：円、%)

当 初 予 算 額	充 用 額	予算現額(不用額)	充 用 率
39,000,000	0	39,000,000	0.0

予備費は不測の臨時経費に充当するもので、本年度は他科目への充用はなかった。

第9款 繰上充用金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
291,127,000	291,126,052	948	99.9

支出済額は前年度に比べると 103,726,779円 (26.3%) 減少している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補填金である。

(2) 学校給食費特別会計（資料9、11、13参照）

令和2年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

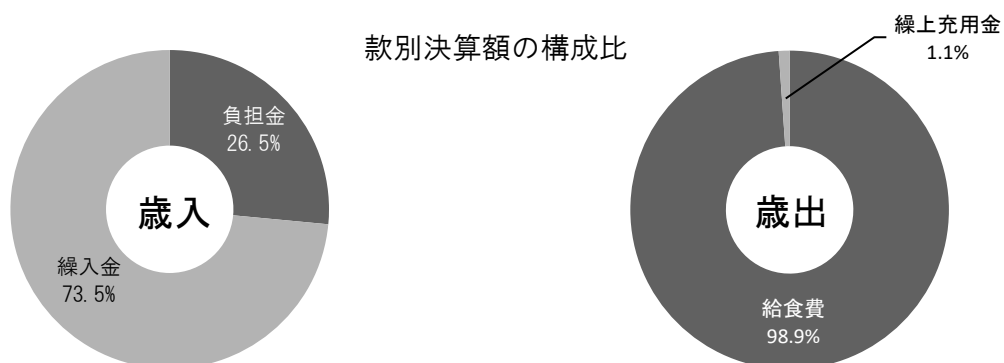
予 算 現 額	82,174,000 円
歳 入 決 算 額	71,271,544 円
歳 出 決 算 額	72,053,164 円
差 引 額	△ 781,620 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 781,620円の赤字となっており、実質収支額も同額の 781,620円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 42,900円の黒字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	71,271,544	72,465,723	70,625,009	72,967,126
歳 出 総 額	72,053,164	73,290,243	71,393,929	73,656,426
歳入歳出差引額	△ 781,620	△ 824,520	△ 768,920	△ 689,300
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 781,620	△ 824,520	△ 768,920	△ 689,300
単 年 度 収 支 額	42,900	△ 55,600	△ 79,620	△ 483,600



(ア) 歳入について

決算額は 71,271,544円、予算現額 82,174,000円に対する収入率は 86.7%、調定額 72,053,164円に対する収入率は 98.9%となっている。また、前年度決算額に比べると 1,194,179円(1.6%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対 する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 負 担 金	16,736,000	18,881,927	112.8	2,145,927	63,084,169	△ 44,202,242
2. 繰 入 金	65,438,000	52,389,617	80.1	△ 13,048,383	9,381,554	43,008,063
合 計	82,174,000	71,271,544	86.7	△ 10,902,456	72,465,723	△ 1,194,179

第1款 負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
16,736,000	19,663,547	18,881,927	0	781,620	2,145,927

収入済額は前年度に比べると44,202,242円(70.1%)と大幅な減少となっている。収入済額の内訳は、現年度分 18,839,027円、過年度分 42,900円であり、現年度分で 43,924,742円(70.0%)、過年度分で 277,500円(86.6%)それぞれ減少した。

不納欠損額はない。

収入未済額は前年度に比べると 42,900円(5.2%)減少している。負担金の徴収については、令和2年度から教育委員会が行うことになったが、現年度分はコロナ禍により徴収しなかった。給食運営の公平性の観点から、滞納については未納者への納付指導等を行われ、滞納の解消に取り組まれない。

第2款 繰入金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
65,438,000	52,389,617	52,389,617	0	△ 13,048,383

収入済額は前年度に比べると 43,008,063円(458.4%)と大幅な増加となっている。

これは一般会計からの繰入金であるが、令和2年度分の給食無償化により増加した。

(イ) 歳出について

決算額は 72,053,164円で、予算現額 82,174,000円に対する執行率は 87.7%となっている。また、前年度決算額に比べると 1,237,079円(1.7%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 給 食 費	81,349,000	71,228,644	87.6	10,120,356	72,521,323	△ 1,292,679
2. 繰 上 充 用 金	825,000	824,520	99.9	480	768,920	55,600
合 計	82,174,000	72,053,164	87.7	10,120,836	73,290,243	△ 1,237,079

第1款 給食費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
81,349,000	71,228,644	10,120,356	87.6

支出済額は前年度に比べると 1,292,679円(1.8%)減少している。

全額が給食材料費である。

第2款 繰上充用金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
825,000	824,520	480	99.9

支出済額は前年度に比べると 55,600円(7.2%)増加している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補填金である。

(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計（資料9、11、13参照）

令和2年度における国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	117,000,000 円
歳 入 決 算 額	84,138,296 円
歳 出 決 算 額	84,138,296 円
差 引 額	0 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は0円となっており、実質収支額も同額の0円であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は680,000円の赤字となっている。

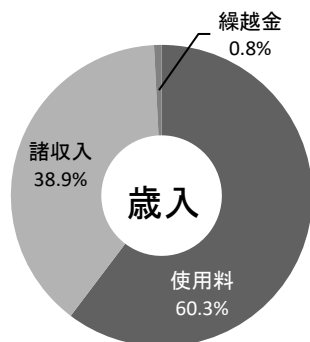
当会計により、葛城山の自然を生かして多くの観光客に親しまれる国民宿舎が運営されている。令和2年度の宿泊利用者は1,587人で前年度の3,220人より1,633人(50.7%)減少し、休憩利用者は6,590人で前年度の9,850人より3,260人(33.1%)減少している。

御所市の重要な観光資源である葛城山の魅力を発信する等の取組により、ツツジやスキのシーズンはもちろんのこと、1年を通じて国民宿舎の集客増加を図りたい。

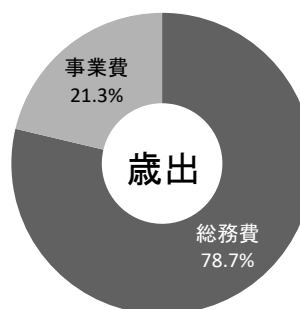
なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	84,138,296	91,739,684	88,899,134	91,100,031
歳 出 総 額	84,138,296	91,059,684	88,229,134	90,440,031
歳 入 歳 出 差 引 額	0	680,000	670,000	660,000
翌 年 度 へ の 繰 越 額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	0	680,000	670,000	660,000
単 年 度 収 支 額	△ 680,000	10,000	10,000	10,000



款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 84,138,296円、予算現額 117,000,000円に対する収入率は 71.9%、調定額 84,138,296円に対する収入率は 100.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 7,601,388円(8.3%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	収入済額		予算現額に対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 使用料	101,789,000	50,763,677	49.9	△ 51,025,323	78,741,200	△ 27,977,523
2. 諸収入	14,551,000	32,694,619	224.7	18,143,619	12,328,484	20,366,135
3. 繰越金	660,000	680,000	103.0	20,000	670,000	10,000
合計	117,000,000	84,138,296	71.9	△ 32,861,704	91,739,684	△ 7,601,388

第1款 使用料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
101,789,000	50,763,677	50,763,677	0	△ 51,025,323

収入済額は前年度に比べると 27,977,523円(35.5%)減少している。

収入済額の内訳は、宿泊料 28,818,550円、休憩料 21,945,127円であり、前年度に比べると宿泊料 33,242,250円(53.6%)が減少し、休憩料 5,264,727円(31.6%)が増加している。

第2款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
14,551,000	32,694,619	32,694,619	0	18,143,619

収入済額は前年度に比べると 20,366,135円(165.2%)と大幅に増加している。

収入済額の内訳は、売店売上収入 24,998,475円、器具・小物貸付料 7,696,144円であり、前年度に比べると売店売上収入 16,725,375円(202.2%)、器具・小物貸付料 3,640,760円(89.8%)がそれぞれ増加している。

第3款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
660,000	680,000	680,000	0	20,000

収入済額は前年度に比べると 10,000円(1.5%)増加している。

(イ) 歳出について

決算額は 84,138,296円で、予算現額 117,000,000円に対する執行率は 71.9%となっている。また、前年度決算額に比べると 6,921,388円(7.6%)減少している。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	68,435,000	66,227,092	96.8	2,207,908	66,487,104	△ 260,012
2. 事業費	48,265,000	17,911,204	37.1	30,353,796	24,572,580	△ 6,661,376
3. 予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0
合計	117,000,000	84,138,296	71.9	32,861,704	91,059,684	△ 6,921,388

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
68,435,000	66,227,092	2,207,908	96.8

支出済額は前年度に比べると 260,012円(0.4%)減少している。

支出の主なものは、給料 47,096,604円、期末手当 16,876,274円である。

第2款 事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
48,265,000	17,911,204	30,353,796	37.1

支出済額は前年度に比べると 6,661,376円(27.1%)減少している。

支出の主なものは材料費 12,657,299円である。

第3款 予備費

(単位：円、%)

当 初 予 算 額	充 用 額	予算現額(不用額)	充 用 率
300,000	0	300,000	0.0

他の科目への充用はなかった。

(4) 介護保険事業特別会計（資料10、12、14参照）

令和2年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

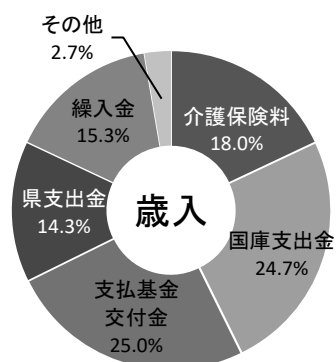
予 算 現 額	3,771,930,000 円
歳 入 決 算 額	3,721,768,341 円
歳 出 決 算 額	3,668,740,341 円
差 引 額	53,028,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 53,028,000円の黒字となっており、実質収支額も 53,028,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 16,771,000円の赤字となっている。

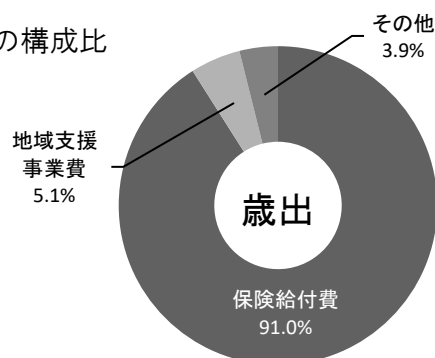
なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	3,721,768,341	3,632,168,792	3,536,916,371	3,422,230,397
歳 出 総 額	3,668,740,341	3,562,369,792	3,478,280,371	3,350,297,397
歳入歳出差引額	53,028,000	69,799,000	58,636,000	71,933,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	53,028,000	69,799,000	58,636,000	71,933,000
単 年 度 収 支 額	△ 16,771,000	11,163,000	△ 13,297,000	31,495,000



款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 3,721,768,341円、予算現額 3,771,930,000円に対する収入率は 98.7%、調定額 3,734,174,187円に対する収入率は 99.7%となっている。また、前年度決算額に比べると 89,599,549円(2.5%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	658,514,000	671,060,814	101.9	12,546,814	695,681,740	△ 24,620,926
2. 使用料及 び手数料	65,000	66,080	101.7	1,080	58,640	7,440
3. 国庫支出金	907,084,000	918,693,631	101.3	11,609,631	892,331,619	26,362,012
4. 支払基金 交 付 金	951,713,000	931,447,000	97.9	△ 20,266,000	913,549,029	17,897,971
5. 県支出金	539,235,000	532,618,047	98.8	△ 6,616,953	514,380,354	18,237,693
6. 繰 入 金	622,312,000	568,839,405	91.4	△ 53,472,595	530,309,574	38,529,831
7. 諸 収 入	23,208,000	29,244,364	126.0	6,036,364	27,221,836	2,022,528
8. 繰 越 金	69,799,000	69,799,000	100.0	0	58,636,000	11,163,000
合 計	3,771,930,000	3,721,768,341	98.7	△ 50,161,659	3,632,168,792	89,599,549

第1款 介護保険料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
658,514,000	683,466,660	671,060,814	2,115,860	10,289,986	12,546,814

収入済額は前年度に比べると 24,620,926円(3.5%)減少している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 615,737,900円、普通徴収保険料 55,322,914円であり、前年度に比べると特別徴収保険料 23,673,600円(3.7%)、普通徴収保険料 947,326円(1.7%)それぞれ減少している。

収入未済額は 10,289,986円で、前年度に比べると 1,802,374円(14.9%)の減少となってい

る。現年度分で 944,720円(19.8%)、滞納繰越分で 857,654円(11.7%)それぞれ減少している。収入未済額については徴収に一定の成果があがっている。なお、未納の原因となる理解不足の未納者に対し、介護保険制度の認知度を高めるとともに納付指導等を行われ、引き続き収入未済額の縮減に向け努力されたい。

不納欠損額は 2,115,860円、56件である。特に介護保険料の不納欠損処分にあたっては、将来の給付に制限が生じる懸念もあることから慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
65,000	66,080	66,080	0	1,080

収入済額は前年度に比べると 7,440円(12.7%)増加している。

これは、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
907,084,000	918,693,631	918,693,631	0	11,609,631

収入済額は前年度に比べると 26,362,012円(3.0%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 582,918,135円、国庫補助金 335,775,496円であり、前年度に比べると国庫負担金 17,257,196円(3.1%)、国庫補助金 9,104,816円(2.8%)がそれぞれ増加している。

第4款 支払基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
951,713,000	931,447,000	931,447,000	0	△ 20,266,000

収入済額は前年度に比べると 17,897,971円(2.0%)増加している。

第5款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
539,235,000	532,618,047	532,618,047	0	△ 6,616,953

収入済額は前年度に比べると 18,237,693円(3.5%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 505,424,248円、県補助金 27,193,799円であり、前年度に比べると県負担金 19,196,158円(3.9%)が増加し、県補助金 958,465円(3.4%)が減少している。

第6款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
622,312,000	568,839,405	568,839,405	0	△ 53,472,595

収入済額は前年度に比べると 38,529,831円(7.3%)増加している。

これは一般会計繰入金である。なお、今年度も基金繰入金はなかった。

第7款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
23,208,000	29,244,364	29,244,364	0	6,036,364

収入済額は前年度に比べると 2,022,528円(7.4%)増加している。

収入済額の内訳は、預金利子 9,122円、介護予防サービス計画費収入 26,478,376円、雑入 2,756,866円である。前年度に比べると雑入 2,426,139円(733.6%)が増加し、預金利子 8,350円(47.8%)、介護予防サービス計画費収入 395,261円(1.5%)が減少している。

第8款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
69,799,000	69,799,000	69,799,000	0	0

収入済額は前年度に比べると 11,163,000円(19.0%)増加している。

これは、前年度の決算剰余金 69,799,000円である。

(イ) 歳出について

決算額は 3,668,740,341円で、予算現額 3,771,930,000円に対する執行率は 97.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 106,370,549円(3.0%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	83,841,000	72,158,055	86.1	11,682,945	75,732,562	△ 3,574,507
2. 保険給付費	3,395,902,000	3,340,157,258	98.4	55,744,742	3,245,428,211	94,729,047
3. 地域支援 事業費	220,811,000	186,293,020	84.4	34,517,980	182,353,741	3,939,279
4. 基金積立金	48,882,000	48,863,723	99.9	18,277	52,394,501	△ 3,530,778
5. 諸支出金	21,494,000	21,268,285	98.9	225,715	6,460,777	14,807,508
6. 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
合計	3,771,930,000	3,668,740,341	97.3	103,189,659	3,562,369,792	106,370,549

第1款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
83,841,000	72,158,055	11,682,945	86.1

支出済額は前年度に比べると 3,574,507円(4.7%)減少している。

増加したのは、総務管理費、徴収費、計画策定委員会費(皆増)であり、減少したのは、介護認定審査会費である。

支出の主なものは、主治医意見書手数料 6,664,900円、介護保険事業計画策定業務委託料 4,167,900円である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3,395,902,000	3,340,157,258	55,744,742	98.4

支出済額は前年度に比べると 94,729,047円(2.9%)増加している。

これは給付諸費である。

<保険給付費の支出の主なもの>

居宅介護サービス給付費	1,127,289,476 円
地域密着型介護サービス給付費	212,498,035 円
施設介護サービス給付費	1,451,735,141 円
居宅介護サービス計画給付費	129,881,739 円
介護予防サービス給付費	80,031,636 円
介護予防サービス計画給付費	15,595,313 円
高額介護サービス費	96,056,613 円
特定入所者介護サービス費	190,102,096 円

第3款 地域支援事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
220,811,000	186,293,020	34,517,980	84.4

支出済額は前年度に比べると 3,939,279円(2.2%)増加している。

増加したのは、包括的支援事業費・任意事業費、その他諸費であり、減少したのは、一般介護予防事業費、介護予防・生活支援サービス事業費である。

<地域支援事業費の支出の主なもの>

家族介護用品支給事業費	3,748,656 円
介護予防支援事業介護予防サービス計画作成委託料	12,294,379 円
介護予防支援事業介護予防ケアマネジメント審査支払負担金	8,370,066 円
介護予防・生活支援サービス事業第1号通所事業負担金	53,542,490 円
介護予防・生活支援サービス事業第1号訪問事業負担金	30,434,102 円
介護予防・生活支援サービス事業介護予防ケアマネジメント審査支払負担金	
	10,806,926 円

第4款 基金積立金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
48,882,000	48,863,723	18,277	99.9

支出済額は前年度に比べると 3,530,778円(6.7%)減少している。

これは介護給付費準備基金積立金である。

第5款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
21,494,000	21,268,285	225,715	98.9

支出済額は前年度に比べると 14,807,508円(229.2%)増加している。

これは償還金及び還付加算金である。

支出の主なものは、国庫返還金 11,569,795円である。

第6款 予備費

(単位：円、%)

当 初 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充 用 率
1,000,000	0	1,000,000	0.0

充用額は前年度に比べて 175,994円(皆減)減少し、他の科目への充用はなかった。

(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計（資料10、12、14参照）

令和2年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

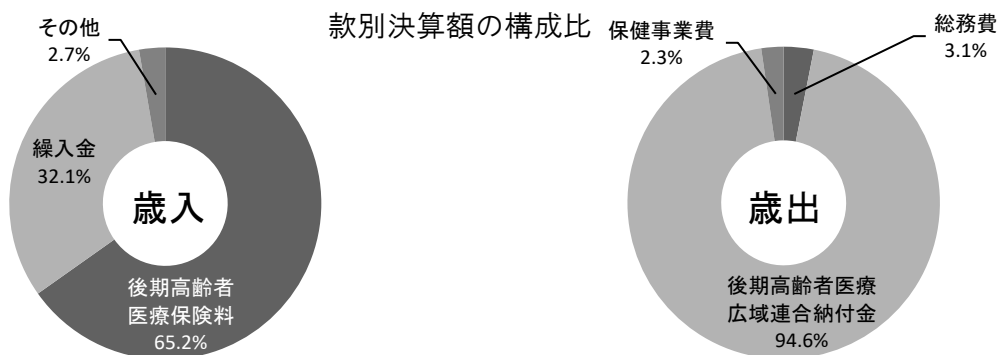
予 算 現 額	474,632,000 円
歳 入 決 算 額	462,895,568 円
歳 出 決 算 額	462,672,568 円
差 引 額	223,000 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 223,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 223,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 332,000円の赤字となっている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	462,895,568	440,086,377	420,067,146	406,426,839
歳 出 総 額	462,672,568	439,531,377	419,594,146	405,985,839
歳入歳出差引額	223,000	555,000	473,000	441,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	223,000	555,000	473,000	441,000
単 年 度 収 支 額	△ 332,000	82,000	32,000	△ 10,000



(ア) 歳入について

決算額は 462,895,568円 で、予算現額 474,632,000円 に対する収入率は 97.5%、調定額 464,833,627円 に対する収入率は 99.6% となっている。また、前年度決算額に比べると 22,809,191円 (5.2%) の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 後期高齢者 医療保険料	309,550,000	301,791,070	97.5	△ 7,758,930	280,951,367	20,839,703
2. 使用料及 び手数料	37,000	31,600	85.4	△ 5,400	44,640	△ 13,040
3. 繰 入 金	152,171,000	148,650,880	97.7	△ 3,520,120	146,739,204	1,911,676
4. 諸 収 入	12,874,000	11,815,018	91.8	△ 1,058,982	11,878,166	△ 63,148
5. 国庫支出金	0	52,000	—	52,000	—	52,000
6. 繰 越 金	0	555,000	—	555,000	473,000	82,000
合 計	474,632,000	462,895,568	97.5	△ 11,736,432	440,086,377	22,809,191

第 1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
309,550,000	303,729,129	301,791,070	150,200	1,787,859	△ 7,758,930

収入済額は前年度に比べると 20,839,703円 (7.4%) 増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 208,841,000円、普通徴収保険料 92,950,070円であり、前年度に比べると特別徴収保険料が 21,416,613円 (11.4%) 増加し、普通徴収保険料が 576,910円 (0.6%) 減少した。

収入未済額は 1,787,859円 で、前年度に比べると 273,441円 (13.3%) の減少となっている。現年度分で 100,119円 (10.4%) 増加し、滞納繰越分で 373,560円 (34.0%) 減少している。未納者に対する徴収の成果がみられ、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 150,200円 で、不納欠損は、職権消除 3件、居所不明 1件の計 4件である。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
37,000	31,600	31,600	0	△ 5,400

収入済額は前年度に比べると 13,040円(29.2%)減少している。

これは手数料 31,600円で、全て督促手数料である。

第3款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
152,171,000	148,650,880	148,650,880	0	△ 3,520,120

収入済額は前年度に比べると 1,911,676円(1.3%)増加している。

これは一般会計繰入金である。

第4款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
12,874,000	11,815,018	11,815,018	0	△ 1,058,982

収入済額は前年度に比べると 63,148円(0.5%)減少している。

収入済額の内訳は、延滞金・加算金及び過料 13,300円、雑入 11,801,718円であり、前年度に比べると延滞金・加算金及び過料 13,300円(皆増)増加し、雑入 76,448円(0.6%)減少している。

第5款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
0	52,000	52,000	0	52,000

収入済額は前年度に比べると 52,000円(皆増)増加している。

これは、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

第6款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
0	555,000	555,000	0	555,000

収入済額は前年度に比べると 82,000円(17.3%)増加している。

これは、前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 462,672,568円で、予算現額 474,632,000円に対する執行率は 97.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 23,141,191円(5.3%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	16,386,000	14,180,926	86.5	2,205,074	18,748,604	△ 4,567,678
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	444,404,000	437,866,589	98.5	6,537,411	409,872,921	27,993,668
3. 保健事業費	13,084,000	10,625,053	81.2	2,458,947	10,909,852	△ 284,799
4. 予備費	758,000	0	0.0	758,000	0	0
合計	474,632,000	462,672,568	97.5	11,959,432	439,531,377	23,141,191

第1款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
16,386,000	14,180,926	2,205,074	86.5

支出済額は前年度に比べると 4,567,678円(24.4%)減少している。

徴収費が増加し、総務管理費が減少している。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
444,404,000	437,866,589	6,537,411	98.5

支出済額は前年度に比べると 27,993,668円(6.8%)増加している。

これは、県内全市町村が加入している奈良県後期高齢者医療広域連合への負担金である。

第3款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
13,084,000	10,625,053	2,458,947	81.2

支出済額は前年度に比べると 284,799円(2.6%)減少している。

第4款 予備費

(単位：円、%)

当 初 予 算 額	充 用 額	予算現額(不用額)	充 用 率
1,000,000	242,000	758,000	24.2

充用額は前年度に比べると 242,000円(皆増)増加している。

充用は総務費の委託料に 242,000円である。

《 4. 実質収支に関する調書 》

各会計における翌年度へ繰越すべき財源は次のとおりである。

一般会計

市有地活用事業化支援業務委託	11,715	千円
認定こども園整備基本計画策定委託	10,252	千円
保育所耐震改修設計及び測量委託	1	千円
公園改修事業	2,500	千円
（仮称）出屋敷周遊公園整備事業	48	千円
消防団車庫改築工事監理委託	22	千円
（仮称）防災市民センター建設事業	4,737	千円
教育大綱策定支援委託	3,000	千円
中学校施設大規模改造事業	66	千円
計	32,341	千円

各会計の実質収支一覧表

(単位：円)

款別	区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233条の2の規定による 基金繰入金	
	歳入	歳出					
一般会計	18,352,668,055	17,974,294,135	378,373,920	32,341,000	346,032,920	0	
特別会計	国民健康保険 事業特別会計	3,140,249,867	3,316,802,477	△ 176,552,610	0	△ 176,552,610	0
	学校給食費 特別会計	71,271,544	72,053,164	△ 781,620	0	△ 781,620	0
	国民宿舎葛 城高原ロッ ジ特別会計	84,138,296	84,138,296	0	0	0	0
	介護保険事 業特別会計	3,721,768,341	3,668,740,341	53,028,000	0	53,028,000	0
	後期高齢者 医療保険事 業特別会計	462,895,568	462,672,568	223,000	0	223,000	0
	計	7,480,323,616	7,604,406,846	△ 124,083,230	0	△ 124,083,230	0
合計	25,832,991,671	25,578,700,981	254,290,690	32,341,000	221,949,690	0	

《 5. 財産に関する調書 》

(1) 公有財産

【土地及び建物】

①行政財産

令和2年度中に、出屋敷周遊公園整備用地購入により土地 3,506㎡、（仮称）御所市交流拠点施設の用地寄附により土地 287㎡、建設により建物 138㎡、（仮称）御所市防災市民センター用地購入等により土地 1,154㎡、掖上駅及び吉野口駅前トイレ新設により建物 30㎡の増加があった。一方、市民運動公園用地売却により土地 108㎡、市営住宅除却により建物 316㎡が減少しており、全体的に土地 4,839㎡の増加、建物 148㎡の減少となった。

年度末現在高は土地 1,509,998㎡ 建物 193,664㎡である。

②普通財産

山林を除き、令和2年度中に、旧戸毛保育所の地積更正により土地 151㎡の増加があった一方、分譲宅地売却により土地 1,434㎡、旧掖上保育所除却により建物 867㎡減少しており、全体で土地 1,283㎡、建物 867㎡の減少となった。

年度末現在高は土地 134,332㎡、建物 495㎡である。

【山 林】

山林の年度中の増減はなく、年度末現在高は 836,800㎡である。また立木の推定蓄積量も年度中に増減はなく、年度末現在高は 10,126㎡である。

【債 権】

借地権（賃借権）の年度中の増減はなく、年度末現在高は 46,566㎡である。

【有価証券】

令和2年度中に、みずほフィナンシャルグループ株券 3,168株が減少し、年度末現在高は 5,552株である。なお、10：1の株式併合の実施による減少のため、価値の影響はない。

【出資による権利】

令和2年度中に、御所市下水道事業会計出資金 29,849千円が増加し、葛城ふるさと市町村圏基金出資金 180,000千円が減少して、年度末現在高は 60,921千円である。

(2) 物 品

令和2年度において、取得価格が50万円以上の物品の増減については次のとおりである。

区 分	元年度末 現在高	2 年度中			2 年度末 現在高
		増加	減少	差引増減	
事務用機械類	4	1	3	△ 2	2
電気機器類	1	1	0	1	2
冷暖房空調機器類	17	9	2	7	24
防災機器類	24	0	1	△ 1	23
厨房機器類	19	2	0	2	21
情報処理機器類	16	2	2	0	16
産業機械機器類	7	0	1	△ 1	6
保健器具類	1	4	0	4	5
乗用自動車類	17	0	1	△ 1	16
貨物自動車類	20	1	2	△ 1	19
特殊自動車類	46	1	5	△ 4	42
雑 品 類	2	1	0	1	3
その他物品(17品類)	53	0	0	0	53
計	227	22	17	5	232

(3) 債 権

災害援護資金貸付金は、令和2年度中に 115,732円減少し、年度末現在高は 3,024,376円である。なお、滞納は 3件となっている。

(4) 基金

本年度末基金残高は 5,048,546千円であり、前年と比較すると 260,955千円(5.5%)増加している。

なお、基金については、主に定期預金にて運用されており、一部期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して一般会計に繰り替えて運用されている。また、より有利な運用を行うため、財政調整基金の一部は債券で運用されている。

各基金の本年度の増減は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	元年度末 現在高	2年度中			2年度末 現在高
		積立額	取崩額	差引増減	
ふるさと創生基金	238,386	159	16,466	△ 16,307	222,079
市債管理基金	1,004,581	2,614	42,289	△ 39,675	964,906
公共施設整備基金	693,131	97	625	△ 528	692,603
福祉基金	79,811	1,154	0	1,154	80,965
教育振興基金	27,926	346	1,100	△ 754	27,172
坂本奨学基金	26,048	0	5,440	△ 5,440	20,608
介護給付費準備基金	279,759	48,863	0	48,863	328,622
財政調整基金 ※	有価証券	100,000	0	0	100,000
	現金	2,103,512	242,329	0	2,345,841
まちづくり推進基金	234,437	31,313	0	31,313	265,750
計	4,787,591	326,875	65,920	260,955	5,048,546

(福祉医療費資金貸付基金・水洗便所改造資金貸付基金を除く)

※御所市財政調整基金の一部は、令和元年12月より有価証券で運用

《 6. 基金運用状況 》

基金のうち、地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度における基金運用状況について審査した結果、運用状況は適正であり、計数も正確であると認められた。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

令和2年度中において、貸付は0円(0件)、元金償還は550,000円(61件)であった。

なお、令和2年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2 年 度 中		2 年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	13,845,000	0	550,000	14,395,000
貸 付 金	1,155,000	0	△ 550,000	605,000

(2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、生活の安定と自立を促すことを目的に平成17年8月1日に設置され、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けるものである。令和2年度中の延べ貸付金額及び件数は

4,692,770円、413件であり、延べ償還額は5,247,850円であった。

令和2年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2 年 度 中		2 年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	9,266,291	0	555,080	9,821,371
貸 付 金	733,709	0	△ 555,080	178,629

《 7. む す び 》

令和2年度の一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は 221,949千円の黒字となり、単年度収支額に財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支額は 561,440千円の黒字となっている。

はじめに、一般会計については、歳入総額 18,352,668千円、歳出総額 17,974,294千円で形式収支額 378,374千円から翌年度への繰越財源 32,341千円を差し引いた実質収支額は 346,033千円の黒字である。一方、単年度収支額は 222,311千円の黒字であり、財政調整基金積立金 242,295千円を加えた実質単年度収支額は 464,606千円の黒字となっている。

歳入では、前年度に比べ 3,388,090千円(22.6%)の増加となっている。財源別に見ると自主財源で 184,427千円(4.4%)減少し、依存財源で 3,572,517千円(33.2%)増加している。主に増加したのは、国庫支出金、市債、地方交付税、諸収入で、主に減少したのは、繰越金、分担金及び負担金である。また収入未済額は 261,818千円で、前年度と比べると 3,592千円(1.4%)の増加となり、不納欠損額は 15,713千円で、前年度に比べると 3,754千円(31.4%)の増加となっている。

また、自主財源を前年度対比で見ると、市税は 18,449千円(0.6%)の減少と微減であったが、繰越金が 214,345千円(50.0%)と減少し、また依存財源が大幅に増加したことから、自主財源比率は 21.9%で 6.2%低下している。依然として自主財源は少なく、今後も自主財源比率を高め、財政基盤の安定を図ることが必要であるので、自主財源の確保と負担の公平性の観点から、市税、負担金、使用料及び手数料等については、より一層の徴収強化、滞納整理に取り組み、収納率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

歳出では、前年度に比べると 3,224,089千円(21.9%)の増加であった。使途別に見ると消費的経費で 139,862千円(7.2%)、投資的経費で 30,033千円(1.1%)の減少となり、義務的経費で 843,113千円(12.8%)、その他の経費で 2,550,871千円(73.2%)の増加となった。主に増加したのは人件費、補助費等で、主に減少したのは普通建設事業費、物件費、繰出金である。

本年度は前年度に比べて大幅な歳出増となったが、主に新型コロナウイルス関係経費としての一時的な増加である。ただし、今後とも限られた財源の中で計画事業を着実に進めるた

めに、より少ない費用で実施する（経済性）、費用に対して大きな成果を得る（効率性）、目的を達成し効果を上げる（有効性）の3つの視点をもって業務・事業の執行に取り組まれることを望む。

次に、特別会計については、歳入総額 7,480,322千円、歳出総額 7,604,406千円で、前年度に比べると、歳入で 850,814千円、歳出で 947,484千円それぞれ減少している。

ただしこれは、下水道事業が公営企業会計に移行したためであり、下水道事業特別会計を除いて比べると、歳入で 25,992千円、歳出で 122,826千円それぞれ減少している。

形式収支額 Δ 124,084千円となり実質収支額は 124,084千円の赤字となったが、単年度収支額については 96,834千円の黒字となっている。これは、国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計の単年度収支額が赤字であるものの、国民健康保険事業特別会計の単年度収支額が、保険給付費や繰上充用金の減少によって、114,574千円の黒字となったことが大きな要因である。

なお、改善したとはいえ国民健康保険事業特別会計の実質収支額は 176,553千円の赤字となっているので、平成30年度から県単位での国保広域化が始まり、令和6年度の統一税率に向け、実質収支赤字の解消に向けた健全な国保財政の運営を継続されたい。

また、一般会計、特別会計ともに、税・保険料・使用料等あらゆる歳入において、収納率の向上と効率的、効果的な事業執行を進め、安定した財政運営が図られるよう努力されたい。

各基金の運用については適正に処理されており、今後も設置目的に則り有効かつ効果的な運用を行われたい。

参 考 资 料

一般会計款別歳入年度別表

資料 1

款別	区分	収入 済 額			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1.	市 税	2,829,690,226	2,848,138,559	2,821,944,723	2,883,635,885
2.	地方譲与税	96,650,000	93,538,009	90,562,000	89,851,000
3.	利子割交付金	4,081,000	3,508,000	6,488,000	6,525,000
4.	配当割交付金	21,161,000	23,463,000	20,365,000	24,811,000
5.	株式等譲渡所得割交付金	23,249,000	13,426,000	16,301,000	24,699,000
6.	法人事業税交付金	15,111,000	—	—	—
7.	地方消費税交付金	524,224,000	432,290,000	455,256,000	410,966,000
8.	ゴルフ場利用税交付金	11,412,240	12,377,120	11,869,200	10,916,920
9.	自動車税環境性能割交付金	9,368,000	5,242,000	—	—
10.	地方特例交付金	13,375,000	35,180,000	6,175,000	5,165,000
11.	地方交付税	5,300,771,000	5,180,274,000	5,110,834,000	5,213,275,000
12.	交通安全対策特別交付金	2,658,000	2,571,000	3,090,000	3,465,000
13.	分担金及び負担金	37,903,942	54,895,571	101,307,727	67,554,326
14.	使用料及び手数料	364,061,213	385,811,765	385,840,403	381,030,090
15.	国庫支出金	5,211,434,646	1,956,428,131	1,814,629,656	2,076,437,905
16.	県支出金	728,449,133	730,115,280	857,661,481	669,856,220
17.	財産収入	49,633,584	34,998,337	48,019,431	42,807,251
18.	寄附金	34,096,329	22,019,581	55,104,224	62,882,133
19.	繰入金	74,224,843	73,732,395	99,621,388	47,801,496
20.	諸収入	410,042,573	350,137,973	296,630,489	438,965,864
21.	市債	2,376,699,000	2,262,616,000	1,838,700,000	1,899,600,000
22.	繰越金	214,372,326	428,717,420	815,171,737	798,238,466
	自動車取得税交付金	—	15,098,154	30,849,000	29,628,000
	計	18,352,668,055	14,964,578,295	14,886,420,459	15,188,111,556

一般会計財源別年度比較表

資料 2

一般財源及び特定財源

款 別	区 分	令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	1. 市 税	2,829,690	15.4	2,848,139	19.0
	2. 地 方 譲 与 税	96,650	0.5	93,538	0.6
	3. 利 子 割 交 付 金	4,081	0.0	3,508	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	21,161	0.1	23,463	0.2
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,249	0.1	13,426	0.1
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	15,111	0.1	—	—
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	524,224	2.8	432,290	2.9
	8. ゴルフ場利用税交付金	11,412	0.1	12,377	0.1
	9. 自動車税環境性能割交付金	9,368	0.1	5,242	0.0
	10. 地方特例交付金	13,375	0.1	35,180	0.2
	11. 地 方 交 付 税	5,300,771	28.9	5,180,274	34.6
	自動車取得税交付金	—	—	15,098	0.1
	計	8,849,092	48.2	8,662,535	57.8
特定財源	12. 交通安全対策特別交付金	2,658	0.0	2,571	0.0
	13. 分担金及び負担金	37,904	0.2	54,896	0.4
	14. 使用料及び手数料	364,061	2.0	385,812	2.6
	15. 国 庫 支 出 金	5,211,435	28.4	1,956,428	13.1
	16. 県 支 出 金	728,449	4.0	730,115	4.9
	17. 財 産 収 入	49,634	0.3	34,998	0.2
	18. 寄 附 金	34,096	0.2	22,020	0.2
	19. 繰 入 金	74,225	0.4	73,732	0.5
	20. 諸 収 入	410,043	2.2	350,138	2.3
	21. 市 債	2,376,699	12.9	2,262,616	15.1
	22. 繰 越 金	214,372	1.2	428,717	2.9
計	9,503,576	51.8	6,302,043	42.2	
合 計	18,352,668	100.0	14,964,578	100.0	

一般会計財源別年度比較表

資料 3

自主財源及び依存財源

区 分 款 別		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自 主 財 源	1. 市 税	2,829,690 ^{千円}	15.4 [%]	2,848,139 ^{千円}	19.0 [%]
	13. 分担金及び負担金	37,904	0.2	54,896	0.4
	14. 使用料及び手数料	364,061	2.0	385,812	2.6
	17. 財 産 収 入	49,634	0.3	34,998	0.2
	18. 寄 附 金	34,096	0.2	22,020	0.2
	19. 繰 入 金	74,225	0.4	73,732	0.5
	20. 諸 収 入	410,043	2.2	350,138	2.3
	22. 繰 越 金	214,372	1.2	428,717	2.9
	計	4,014,025	21.9	4,198,452	28.1
依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	96,650	0.5	93,538	0.6
	3. 利 子 割 交 付 金	4,081	0.0	3,508	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	21,161	0.1	23,463	0.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	23,249	0.1	13,426	0.1
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	15,111	0.1	—	—
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	524,224	2.8	432,290	2.9
	8. ゴルフ場利用税交付金	11,412	0.1	12,377	0.1
	9. 自動車税環境性能割交付金	9,368	0.1	5,242	0.0
	10. 地 方 特 例 交 付 金	13,375	0.1	35,180	0.2
	11. 地 方 交 付 税	5,300,771	28.9	5,180,274	34.6
	12. 交通安全対策特別交付金	2,658	0.0	2,571	0.0
	15. 国 庫 支 出 金	5,211,435	28.4	1,956,428	13.1
	16. 県 支 出 金	728,449	4.0	730,115	4.9
21. 市 債	2,376,699	12.9	2,262,616	15.1	
	自動車取得税交付金	—	—	15,098	0.1
	計	14,338,643	78.1	10,766,126	71.9
合 計		18,352,668	100.0	14,964,578	100.0

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料 4

科 目			収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額	
			令和2年度	収入率	令和元年度	収入率	増減額	増減率		令和2年度	令和元年度
市 民 税	個 人	一般	228,608,391	95.4	218,411,913	94.1	10,196,478	4.7	3,308	11,111,671	13,749,197
		現年度 特徴	768,281,107	99.9	767,292,521	99.9	988,586	0.1	0	410,033	700,669
市 民 税	個 人	計	996,889,498	98.9	985,704,434	98.6	11,185,064	1.1	3,308	11,521,704	14,449,866
		滞納分	10,976,537	24.0	8,467,860	20.0	2,508,677	29.6	1,683,823	33,137,211	31,525,728
市 民 税	個 人	計	1,007,866,035	95.6	994,172,294	95.4	13,693,741	1.4	1,687,131	44,658,915	45,975,594
		現年度	183,999,500	99.6	195,812,000	99.8	△ 11,812,500	△ 6.0	0	758,600	297,500
市 民 税	法 人	滞納分	195,900	24.2	2,086,700	70.8	△ 1,890,800	△ 90.6	215,700	398,200	512,300
		計	184,195,400	99.3	197,898,700	99.4	△ 13,703,300	△ 6.9	215,700	1,156,800	809,800
合計			1,192,061,435	96.2	1,192,070,994	96.0	△ 9,559	0.0	1,902,831	45,815,715	46,785,394
固 定 資 産 税	一 般	現年度	1,247,284,426	97.1	1,273,113,880	97.8	△ 25,829,454	△ 2.0	3,646,638	33,280,136	28,536,870
		滞納分	19,124,067	17.5	17,203,646	16.2	1,920,421	11.2	8,832,277	81,581,189	81,000,663
		計	1,266,408,493	90.9	1,290,317,526	91.6	△ 23,909,033	△ 1.9	12,478,915	114,861,325	109,537,533
	交付金	10,297,700	100.0	10,347,400	100.0	△ 49,700	△ 0.5	0	0	0	
	合計	1,276,706,193	90.9	1,300,664,926	91.7	△ 23,958,733	△ 1.8	12,478,915	114,861,325	109,537,533	
軽 自 動 車 税	環境性能割		2,705,700	100.0	842,400	100.0	1,863,300	221.2	0	0	0
	種 別 割	現年度	85,014,260	96.9	83,282,800	96.4	1,731,460	2.1	6,000	2,704,540	3,106,900
		滞納分	1,991,118	21.6	1,756,578	21.3	234,540	13.4	419,068	6,823,842	6,129,128
		計	87,005,378	89.7	85,039,378	89.8	1,966,000	2.3	425,068	9,528,382	9,236,028
	合計		89,711,078	90.0	85,881,778	89.9	3,829,300	4.5	425,068	9,528,382	9,236,028
市たばこ税			181,592,736	100.0	179,568,568	100.0	2,024,168	1.1	0	0	0
都 市 計 画 税	現年度		88,266,564	97.1	88,723,719	97.8	△ 457,155	△ 0.5	258,062	2,357,474	1,993,531
	滞納分		1,352,220	17.6	1,228,574	16.4	123,646	10.1	633,775	5,707,021	5,699,485
	計		89,618,784	90.9	89,952,293	91.5	△ 333,509	△ 0.4	891,837	8,064,495	7,693,016
総計			2,829,690,226	93.6	2,848,138,559	93.9	△ 18,448,333	△ 0.6	15,698,651	178,269,917	173,251,971
内 訳	現年度		2,796,050,384	98.1	2,817,395,201	98.3	△ 21,344,817	△ 0.8	3,914,008	50,622,454	48,384,667
	滞納分		33,639,842	19.4	30,743,358	18.4	2,896,484	9.4	11,784,643	127,647,463	124,867,304

一般会計款別歳出年度比較表

資料 5

款別	区分	支出 額			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		円	円	円	円
1.	議会費	156,557,162	159,634,280	155,837,446	170,909,681
2.	総務費	4,793,211,335	1,882,872,139	2,312,774,246	1,813,897,029
3.	民生費	4,931,919,374	4,856,566,957	4,662,619,792	4,695,273,411
4.	衛生費	1,908,318,362	1,869,041,549	1,724,946,655	2,214,960,646
5.	農林業費	165,125,493	243,529,941	490,495,227	135,902,950
6.	商工費	202,871,461	317,316,270	150,222,986	314,819,029
7.	土木費	1,771,880,975	1,271,808,795	1,254,507,943	1,266,167,154
8.	消防費	528,881,400	510,449,351	443,174,221	419,162,195
9.	教育費	1,773,241,933	1,868,749,835	1,403,967,951	1,400,837,624
10.	災害復旧費	0	5,540,700	44,419,320	51,382,620
11.	公債費	1,742,286,640	1,764,696,152	1,814,737,252	1,889,627,480
12.	予備費	0	0	0	0
計		17,974,294,135	14,750,205,969	14,457,703,039	14,372,939,819

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-1

款別 節別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
1. 報酬	62,040,000	17,248,632	47,524,518	9,913,180	10,576,714	6,441,059	55,000
2. 給料	20,074,800	391,359,236	411,918,528	256,558,094	31,046,700	31,862,400	134,064,524
3. 職員手当等	37,353,075	714,512,947	196,851,306	153,836,776	21,066,795	22,531,196	82,713,946
4. 共済費	28,932,519	135,479,811	125,687,826	87,891,150	11,384,702	11,134,681	45,776,902
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	12,204,249	—
7. 報償費	—	467,395	3,253,728	175,600	200,000	588,000	246,600
8. 旅費	98,560	339,856	1,168,657	241,088	60,510	623,121	5,260
9. 交際費	105,000	270,860	—	—	—	—	—
10. 需用費	1,007,403	47,930,984	60,662,238	39,055,470	1,361,326	7,831,936	132,517,273
11. 役務費	197,052	91,501,192	11,279,180	10,883,088	915,774	929,862	6,685,757
12. 委託料	3,935,434	233,485,083	248,884,030	252,123,590	42,895,759	45,572,818	218,741,005
13. 使用料及び賃借料	841,586	53,789,354	5,460,128	11,807,701	848,680	760,627	4,200,330
14. 工事請負費	—	217,557,560	120,088,141	83,935,500	7,156,600	5,739,800	492,781,069
15. 原材料費	—	6,842	—	0	1,319,420	62,172	7,379,077
16. 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	166,260,933
17. 備品購入費	—	18,753,806	15,739,668	15,215,700	—	1,750,640	755,414
18. 負担金、補助及び交付金	1,971,733	2,578,139,145	577,154,652	524,310,109	36,292,513	54,838,900	31,653,000
19. 扶助費	—	—	2,375,091,854	649,368	—	—	—
21. 補償、補填及び賠償金	—	1,612,400	6,644,430	—	—	0	60,229,861
22. 償還金、利子及び割引料	—	11,533,467	5,837,947	748,000	—	—	339,700
23. 投資及び金	—	—	—	—	—	—	29,849,204
24. 積立金	—	279,186,565	1,154,058	—	—	—	—
26. 公課費	—	36,200	28,200	384,560	—	—	115,200
27. 繰出金	—	—	717,490,285	460,589,388	—	—	357,510,920
計	156,557,162	4,793,211,335	4,931,919,374	1,908,318,362	165,125,493	202,871,461	1,771,880,975

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-2

節 別	款 別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費	計
1.	報酬	11,426,168	50,753,105	—	—	—	215,978,376
2.	給料	—	153,932,067	—	—	—	1,430,816,349
3.	職員手当等	1,473,000	85,694,264	—	—	—	1,316,033,305
4.	共済費	5,395,038	48,394,629	—	—	—	500,077,258
5.	災害補償費	70,333	—	—	—	—	12,274,582
7.	報償費	3,540,000	11,534,130	—	—	—	20,005,453
8.	旅費	0	3,325,217	—	—	—	5,862,269
9.	交際費	35,000	0	—	—	—	410,860
10.	需用費	21,620,682	151,424,068	0	—	—	463,411,380
11.	役務費	4,755,930	20,571,976	0	—	—	147,719,811
12.	委託料	35,220,525	292,438,559	0	—	—	1,373,296,803
13.	使用料及び 賃借料	24,409	64,834,456	0	—	—	142,567,271
14.	工事請負費	14,524,164	701,772,742	—	—	—	1,643,555,576
15.	原材料費	94,380	0	—	—	—	8,861,891
16.	公有財産 購入費	7,770,000	—	—	—	—	174,030,933
17.	備品購入費	17,944,812	103,063,749	—	—	—	173,223,789
18.	負担金, 補助 及び交付金	377,317,889	14,632,381	—	—	—	4,196,310,322
19.	扶助費	—	14,639,658	—	—	—	2,390,380,880
21.	補償, 補填 及び賠償金	27,414,870	3,452,371	—	—	—	99,353,932
22.	償還金, 利子 及び割引料	—	—	—	1,742,286,640	—	1,760,745,754
23.	投資及び 投資金	—	—	—	—	—	29,849,204
24.	積立金	—	345,944	—	—	—	280,686,567
26.	公課費	254,200	43,000	—	—	—	861,360
27.	繰出金	—	52,389,617	—	—	—	1,587,980,210
	計	528,881,400	1,773,241,933	0	1,742,286,640	0	17,974,294,135

一般会計歳出節別集計表

資料 7

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
1. 報 酬		247,757,685	215,978,376	1.2	87.2	3,744,000	28,035,309
2. 給 料		1,459,179,340	1,430,816,349	8.0	98.1	6,698,000	21,664,991
3. 職 員 手 当 等		1,375,713,275	1,316,033,305	7.3	95.7	4,967,000	54,712,970
4. 共 済 費		517,783,094	500,077,258	2.8	96.6	1,121,000	16,584,836
5. 災 害 補 償 費		20,344,000	12,274,582	0.1	60.3	0	8,069,418
7. 報 償 費		27,755,067	20,005,453	0.1	72.1	0	7,749,614
8. 旅 費		22,150,267	5,862,269	0.0	26.5	0	16,287,998
9. 交 際 費		2,130,000	410,860	0.0	19.3	0	1,719,140
10. 需 用 費		576,317,700	463,411,380	2.6	80.4	7,001,000	105,905,320
11. 役 務 費		178,496,003	147,719,811	0.8	82.8	3,539,000	27,237,192
12. 委 託 料		1,790,954,201	1,373,296,803	7.6	76.7	184,483,000	233,174,398
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		164,550,500	142,567,271	0.8	86.6	268,000	21,715,229
14. 工 事 請 負 費		2,018,280,875	1,643,555,576	9.1	81.4	185,230,000	189,495,299
15. 原 材 料 費		10,054,735	8,861,891	0.0	88.1	0	1,192,844
16. 公 有 財 産 購 入 費		211,011,035	174,030,933	1.0	82.5	35,842,000	1,138,102
17. 備 品 購 入 費		278,909,801	173,223,789	1.0	62.1	63,088,000	42,598,012
18. 負 担 金 , 補 助 金 及 び 交 付 金		4,323,554,567	4,196,310,322	23.3	97.1	18,100,000	109,144,245
19. 扶 助 費		2,660,980,741	2,390,380,880	13.3	89.8	0	270,599,861
21. 補 償 , 補 填 金 及 び 賠 償 金		134,409,415	99,353,932	0.6	73.9	24,528,000	10,527,483
22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料		1,772,562,354	1,760,745,754	9.8	99.3	0	11,816,600
23. 投 資 及 び 出 資 金		29,849,204	29,849,204	0.2	100.0	0	0
24. 積 立 金		292,239,000	280,686,567	1.6	96.0	0	11,552,433
26. 公 課 費		892,960	861,360	0.0	96.5	0	31,600
27. 繰 出 金		1,653,277,000	1,587,980,210	8.8	96.1	0	65,296,790
28. 予 備 費		37,247,181	0	0.0	0.0	0	37,247,181
計		19,806,400,000	17,974,294,135	100.0	90.7	538,609,000	1,293,496,865

一般会計歳出使途別年度比較表

資料 8

区 分 使 途 別		令和2年度			令和元年度			平成30年度	
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率
		千円	%		千円	%		千円	%
義 務 的 経 費	人 件 費	3,095,007	17.2	121.1	2,306,777	15.6	90.3	2,555,018	17.7
	扶 助 費	2,609,525	14.5	102.8	2,532,233	17.2	99.7	2,538,835	17.6
	公 債 費	1,742,287	9.7	96.0	1,764,696	12.0	97.2	1,814,737	12.5
	計	7,446,819	41.4	107.8	6,603,706	44.8	95.6	6,908,590	47.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,696,892	15.0	169.0	2,711,242	18.4	169.9	1,595,727	11.0
	災害復旧事業費	0	—	—	15,683	0.1	28.8	54,516	0.4
	計	2,696,892	15.0	163.4	2,726,925	18.5	165.2	1,650,243	11.4
消 費 的 経 費	物 件 費	1,662,956	9.2	105.8	1,797,642	12.2	114.4	1,571,231	10.9
	維持補修費	129,643	0.7	79.9	134,819	0.9	83.1	162,196	1.1
	計	1,792,599	9.9	103.4	1,932,461	13.1	111.5	1,733,427	12.0
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	4,240,461	23.6	250.7	1,444,496	9.8	85.4	1,691,463	11.7
	投資及び出資金	29,849	0.2	皆増	0	—	—	0	—
	貸 付 金	0	—	—	0	—	—	0	—
	繰 出 金	1,486,988	8.3	81.2	1,804,856	12.2	98.5	1,832,224	12.7
	積 立 金	280,686	1.6	43.7	237,761	1.6	37.0	641,756	4.4
	繰上充用金	0	—	—	0	—	—	0	—
	計	6,037,984	33.7	145.0	3,487,113	23.6	83.7	4,165,443	28.8
合 計		17,974,294	100.0	124.3	14,750,205	100.0	102.0	14,457,703	100.0

指数は平成30年度を100として示す。(決算統計資料による)

特別会計款別歳入年度別表

資料 9

区 分 款 別		収 入 濟 額			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
国民健康 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 国民健康保険税	557,461,958	568,675,031	562,414,723	584,584,656
	2. 使用料及び手数料	243,940	228,260	257,340	232,440
	3. 国庫支出金	7,341,000	1,881,000	2,000	998,005,423
	4. 県支出金	2,207,822,619	2,327,339,257	2,338,247,709	209,425,170
	5. 連合会支出金	379,576	279,293	—	—
	6. 繰入金	350,044,492	353,529,110	416,378,015	341,121,891
	7. 諸収入	16,956,282	17,922,596	6,658,011	4,618,680
	療養給付費交付金	—	—	—	83,741,000
	前期高齢者交付金	—	—	—	932,662,103
	共同事業交付金	—	—	—	928,515,042
	計	3,140,249,867	3,269,854,547	3,323,957,798	4,082,906,405
学 校 給 食 費 特 別 会 計	1. 負担金	18,881,927	63,084,169	70,625,009	72,967,126
	2. 繰入金	52,389,617	9,381,554	—	—
	計	71,271,544	72,465,723	70,625,009	72,967,126
口 民 宿 舎 特 別 会 計	1. 使用料	50,763,677	78,741,200	76,185,800	78,223,200
	2. 諸収入	32,694,619	12,328,484	12,053,334	12,226,831
	3. 繰越金	680,000	670,000	660,000	650,000
	計	84,138,296	91,739,684	88,899,134	91,100,031

特別会計款別歳入年度別表

資料 10

款別	区分	収 入 済 額			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 介護保険料	671,060,814	695,681,740	714,075,120	642,152,080
	2. 使用料及び手数料	66,080	58,640	64,400	60,860
	3. 国庫支出金	918,693,631	892,331,619	857,936,629	848,157,433
	4. 支払基金交付金	931,447,000	913,549,029	884,437,000	902,076,859
	5. 県支出金	532,618,047	514,380,354	500,260,120	492,771,842
	6. 繰入金	568,839,405	530,309,574	508,066,463	495,625,672
	7. 諸収入	29,244,364	27,221,836	143,639	947,651
	8. 繰越金	69,799,000	58,636,000	71,933,000	40,438,000
	計	3,721,768,341	3,632,168,792	3,536,916,371	3,422,230,397
保 険 期 事 業 高 齢 者 特 別 会 計 医 療	1. 後期高齢者医療保険料	301,791,070	280,951,367	262,202,360	253,047,540
	2. 使用料及び手数料	31,600	44,640	36,320	33,920
	3. 繰入金	148,650,880	146,739,204	145,875,329	142,605,396
	4. 諸収入	11,815,018	11,878,166	10,605,137	10,288,983
	5. 国庫支出金	52,000	—	907,000	—
	6. 繰越金	555,000	473,000	441,000	451,000
	計	462,895,568	440,086,377	420,067,146	406,426,839
合計	7,480,323,616	7,506,315,123	7,440,465,458	8,075,630,798	

特別会計款別歳出年度別表

資料 11

款 別		区 分	支 出 濟 額				
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費		64,002,636	66,787,723	64,421,417	67,430,039	
	2. 保険給付費		2,175,718,395	2,303,567,052	2,292,777,225	2,369,520,631	
	3. 国民健康保険事業費納付金		749,618,754	757,449,590	788,630,457	—	
	4. 共同事業拠出金		375	240	364	900,019,613	
	5. 保健事業費		33,686,365	34,820,053	36,981,368	43,071,376	
	6. 公債費		0	0	0	0	
	7. 諸支出金		2,649,900	3,503,110	79,065,161	37,293,137	
	8. 予備費		0	0	0	0	
	9. 繰上充用金		291,126,052	394,852,831	456,934,637	530,621,939	
		老人保健拠出金		—	—	—	9,365
		前期高齢者納付金等		—	—	—	1,574,409
		後期高齢者支援金等		—	—	—	421,768,476
		介護納付金		—	—	—	168,532,057
		計		3,316,802,477	3,560,980,599	3,718,810,629	4,539,841,042
特別会計	1. 給食費		71,228,644	72,521,323	70,704,629	73,450,726	
	2. 繰上充用金		824,520	768,920	689,300	205,700	
	計		72,053,164	73,290,243	71,393,929	73,656,426	
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費		66,227,092	66,487,104	66,507,819	66,487,104	
	2. 事業費		17,911,204	24,572,580	21,721,315	23,952,927	
	3. 予備費		0	0	0	0	
	計		84,138,296	91,059,684	88,229,134	90,440,031	

特別会計款別歳出年度別表

資料 12

区 分 款 別		支 出 濟 額			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
介護 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 総 務 費	72,158,055	75,732,562	82,408,051	84,523,319
	2. 保 險 給 付 費	3,340,157,258	3,245,428,211	3,181,422,331	3,098,486,783
	3. 地 域 支 援 事 業 費	186,293,020	182,353,741	142,317,534	126,691,685
	4. 基 金 積 立 金	48,863,723	52,394,501	31,561,131	38,540,480
	5. 諸 支 出 金	21,268,285	6,460,777	40,571,324	2,055,130
	6. 予 備 費	0	0	0	0
	計	3,668,740,341	3,562,369,792	3,478,280,371	3,350,297,397
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 総 務 費	14,180,926	18,748,604	18,824,362	18,514,486
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	437,866,589	409,872,921	390,887,647	377,988,698
	3. 保 健 事 業 費	10,625,053	10,909,852	9,882,137	9,482,655
	4. 予 備 費	0	0	0	0
	計	462,672,568	439,531,377	419,594,146	405,985,839
合 計		7,604,406,846	7,727,231,695	7,776,308,209	8,460,220,735

特別会計歳出節別集計表

資料 13

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民健康 保険 事業 特別 会計	1. 報 酬	565,188	380,188	0.0	67.3	0	185,000
	2. 給 料	23,596,612	23,092,800	0.7	97.9	0	503,812
	3. 職 員 手 当 等	16,151,200	14,005,891	0.4	86.7	0	2,145,309
	4. 共 済 費	8,522,000	8,151,535	0.2	95.7	0	370,465
	7. 報 償 費	1,277,000	578,704	0.0	45.3	0	698,296
	8. 旅 費	520	520	0.0	100.0	0	0
	10. 需 用 費	2,921,480	1,894,389	0.1	64.8	0	1,027,091
	11. 役 務 費	16,460,000	14,136,119	0.4	85.9	0	2,323,881
	12. 委 託 料	18,862,000	15,234,340	0.5	80.8	0	3,627,660
	13. 使 用 料 借 及 び 料	929,320	916,032	0.0	98.6	0	13,288
	18. 負 担 金 , 補 助 金 及 び 交 付 金	3,234,876,680	2,944,636,007	88.8	91.0	0	290,240,673
	21. 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	291,167,000	291,126,052	8.8	99.9	0	40,948
	22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	4,439,000	2,649,900	0.1	59.7	0	1,789,100
28. 予 備 費	39,000,000	0	0.0	0.0	0	39,000,000	
計	3,658,768,000	3,316,802,477	100.0	90.7	0	341,965,523	
学 校 給 食 費 特別 会計	10. 需 用 費	81,349,000	71,228,644	98.9	87.6	0	10,120,356
	21. 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	825,000	824,520	1.1	99.9	0	480
	計	82,174,000	72,053,164	100.0	87.7	0	10,120,836
口 国 ツ 民 シ 宿 舎 特 葛 別 城 会 高 計 原	1. 報 酬	3,000,000	2,400,000	2.9	80.0	0	600,000
	2. 給 料	48,892,000	47,336,604	56.3	96.8	0	1,555,396
	3. 職 員 手 当 等	21,356,000	19,130,488	22.7	89.6	0	2,225,512
	4. 共 済 費	670,000	0	0.0	0.0	0	670,000
	10. 需 用 費	3,946,000	2,044,998	2.4	51.8	0	1,901,002
	11. 役 務 費	1,414,000	568,907	0.7	40.2	0	845,093
	15. 原 材 料 費	36,331,000	12,657,299	15.0	34.8	0	23,673,701
	26. 公 課 費	1,091,000	0	0.0	0.0	0	1,091,000
28. 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	
計	117,000,000	84,138,296	100.0	71.9	0	32,861,704	

特別会計歳出節別集計表

資料 14

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	9,993,090	8,880,698	0.2	88.9	0	1,112,392
	2. 給 料	55,096,161	50,330,960	1.4	91.4	0	4,765,201
	3. 職員手当等	24,686,997	21,706,187	0.6	87.9	0	2,980,810
	4. 共 済 費	16,011,785	14,603,125	0.4	91.2	0	1,408,660
	7. 報 償 費	3,856,000	1,267,000	0.0	32.9	0	2,589,000
	8. 旅 費	256,694	217,778	0.0	84.8	0	38,916
	10. 需 用 費	5,326,171	2,701,888	0.1	50.7	0	2,624,283
	11. 役 務 費	21,496,250	17,609,247	0.5	81.9	0	3,887,003
	12. 委 託 料	32,744,308	27,693,926	0.8	84.6	0	5,050,382
	13. 使用料及び 賃借料	5,945,580	5,222,700	0.2	87.8	0	722,880
	17. 備品購入費	842,490	842,490	0.0	100.0	0	0
	18. 負担金、補助 金及び交付金	3,517,799,474	3,442,656,478	93.8	97.9	0	75,142,996
	19. 扶 助 費	6,144,000	4,527,656	0.1	73.7	0	1,616,344
	22. 償還金、利子 及び割引料	21,824,000	21,598,285	0.6	99.0	0	225,715
	24. 積 立 金	48,882,000	48,863,723	1.3	99.9	0	18,277
26. 公 課 費	25,000	18,200	0.0	72.8	0	6,800	
28. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	
	計	3,771,930,000	3,668,740,341	100.0	97.3	0	103,189,659
後 期 高 齡 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	5,000,000	4,762,643	1.0	95.3	0	237,357
	3. 職員手当等	4,458,000	2,859,921	0.6	64.2	0	1,598,079
	4. 共 済 費	1,660,000	1,601,763	0.4	96.5	0	58,237
	10. 需 用 費	500,000	454,171	0.1	90.8	0	45,829
	11. 役 務 費	4,552,000	4,114,420	0.9	90.4	0	437,580
	12. 委 託 料	971,000	928,767	0.2	95.7	0	42,233
	13. 使用料及び 賃借料	132,000	132,000	0.0	100.0	0	0
	18. 負担金、補助 金及び交付金	456,101,000	447,325,991	96.7	98.1	0	8,775,009
	22. 償還金、利子 及び割引料	500,000	492,892	0.1	98.6	0	7,108
	28. 予 備 費	758,000	0	0.0	0.0	0	758,000
	計	474,632,000	462,672,568	100.0	97.5	0	11,959,432
合 計		8,104,504,000	7,604,406,846			0	500,097,154